

Keidanren
Policy & Action

One1%club

2014年度 社会貢献活動実績調査結果

- I . 社会貢献活動支出調査
- II . 社会貢献活動に関する制度・意識調査
- III . 社会貢献活動特別調査
(東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査)

2015年10月20日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1% (ワンパーセント) クラブ

はじめに

経団連企業行動・CSR委員会と1%（ワンパーセント）クラブでは、1991年から毎年度、会員企業を対象に「社会貢献活動実績調査」を行い、企業の社会貢献活動を巡る動向を分析するとともに推進のための諸課題を検討している。

今回は、毎年実施している「支出調査」とともに、3年ごとに実施している「制度・意識調査」、そして東日本大震災からの復興の取り組みに関する「特別調査」を行い、370社を超える企業・グループにご回答いただいた。回答企業の皆様には、ご多忙のところ、詳細なデータのご提出にご協力いただき、心から感謝申し上げたい。

2014年度の社会貢献活動支出額は1社平均4億9,000万円と2年連続で増加し、東日本大震災直後の2011年度、バブル景気時の1991年度に次ぐ高水準となった。また、東日本大震災関連支出も1社平均で2,500万円、回答企業全体で90億円と、引き続き多くの企業が被災地に支援を続けている状況が見られた。

社会貢献活動推進のための諸制度は、ある程度定着した傾向が見られる。社員の社会貢献活動を支援している企業の割合は着実に増加し、8割にのぼった。具体的な方法としては、ボランティア休暇・休職、表彰制度の導入、ボランティア活動の機会や情報の提供が中心だが、ボランティア保険の加入料負担といった金銭的な支援策、活動にかかわる物資提供制度の導入が増加している。

ボランティア休暇を実際に利用したのは、166社、約6,700人にのぼっており、震災を機に高まったボランティアへの関心が継続していることを示唆している。

非営利組織との関係では、接点のある企業の割合が約8割と高い水準を保っている。特に、協働で実施している事業のある企業の割合が一貫して増加している。連携の際に重視する点としては、自社の基本方針や重点分野との一致、運営の透明性、ミッションに対する共感が今回も上位にのぼった。

制度導入がある程度進んだ中で、今後社会貢献活動を推進していくうえでの課題は、社員の理解・社会参加の促進、トップの理解・リーダーシップ、経営への戦略的な位置づけが上位となっている。

東日本大震災の復興に取り組む企業は回答企業の約7割にのぼり、昨年度調査と同水準を維持している。コミュニティや次世代育成・教育、産業再生・雇用創出への支援を中心に、震災から4年以上経過してもなお継続的に支援活動が展開されている。なお、具体的な241事例を収録したので、ぜひとも参考にさせていただきたい。

企業行動・CSR委員会と1%クラブでは、今回の調査結果を踏まえ、企業の社会貢献活動をめぐる諸課題について、引き続き、議論を深めてまいりたい。また、各社におかれては、本調査結果が、企業経営の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけるための一助となれば幸いである。

2015年10月20日

企業行動・CSR委員会 委員長／1%クラブ会長

佐藤 正敏

企業行動・CSR委員会 委員長

三宅 占二

目 次

[ページ]

はじめに

目 次

調査実施要領

I. 社会貢献活動支出調査結果（回答社数：357社）	I - 1
1. 社会貢献活動支出額	2
2. 指標ごとに見る社会貢献活動支出額	7
3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況	16
4. 2014年度災害被災地支援に関する支出額の内訳	20
5. 税務上の寄付金の処理	20
II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査（回答社数：378社）	II - 1
1. 社会貢献活動推進のための社内制度の整備状況	1
2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況	3
3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等	6
4. 企業と非営利組織との連携	10
5. 社会貢献活動の事後評価	13
6. 今後の課題	15
III. 社会貢献活動特別調査	
（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）	III - 1
1. 震災復興の取り組みに関する調査（回答社数：378社）	1
2. 震災復興の取り組み事例について（回答社数：241社）	3

※ 「事例集」は経団連HPに掲載。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/089.html>

調査実施要領

1. 調査目的・調査内容

- (1) 経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、前年度の社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表している。
- (2) 本年は、以下の調査を実施した。

- I. 社会貢献活動支出調査：2014年度における各社の社会貢献活動に係わる支出状況を把握
- II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査：社会貢献活動における社内体制等を把握
- III. 社会貢献活動特別調査：震災復興の取り組み状況や具体的な事例を把握

2. 調査対象

経団連会員企業、1%（ワンパーセント）クラブ法人会員など合計1,352社

3. 担当委員会：企業行動・CSR委員会、1%クラブ

4. 調査時期：2015年5月～8月

5. 回答企業数：

I. 支出調査	357社・グループ	(回答率：26.4%)
※ このうち連結グループとしての支出調査回答が134件あり、これら134グループの回答には約12,100社の連結対象会社が含まれることから、本調査の実質的な参加企業数は約12,500社といえる。		
II. 制度・意識調査	378社	(回答率：28.0%)
III. 特別調査①（実施状況）	378社	(回答率：28.0%)
特別調査②（事例）	241社	(回答率：17.8%)

※ 東日本大震災における被災者・被災地支援活動の把握

① 経団連ならびに1%クラブでは、2011年秋に「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」を実施した。同調査では、震災発生から9月までを対象期間として、各社における支援活動額（コミットメント額を含む）、意識、社内体制、各社の特徴的な事例等を調査した。同調査結果については「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書」（2012年3月公表）に採録。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html>

② 2012年10月に公表した「東日本大震災関連フォローアップ調査」では、上記①に引き続き、2011年度の支援活動の実績や2012年度以降の活動予定、2011年10月以降に実施している支援活動の特徴的な事例等について調査した。同調査結果については「2011年度社会貢献活動実績調査」内に採録。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>

③ 2013年10月に公表した「2012年度社会貢献活動実績調査」の社会貢献活動事例調査では、各企業が取り組む震災復興に関わる事例を調査した。同調査結果については、「2012年度社会貢献活動実績調査」内に採録。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/084.html>

④ 2014年10月に公表した「2013年度社会貢献活動実績調査」の社会貢献活動事例調査では、各企業の震災復興への取り組み状況や具体的事例を調査した。同調査結果については、「2013年度社会貢献活動実績調査」内に採録。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/082.html>

I. 社会貢献活動支出調査結果（回答社数：357社・グループ）

- (1) 「支出調査」は、企業の社会貢献活動に係る支出額（「社会貢献活動支出額」）を調査・分析するものであり、1991年の調査開始より毎年度、把握している。
 - (2) 本調査における「社会貢献活動支出額（※1）」とは、
 - ① 各種寄付（金銭寄付（※2）、現物寄付、施設開放、従業員派遣等の各項目を金額換算したものの合計）
 - ② 自主プログラム（各社が独自に、またはNPO等との協働等により実施した社会貢献プログラム）に関する支出
 - ③ 災害被災地支援関連支出（※3）の合計からなる。
- ※1 会計上広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む。
- ※2 税法上免税とされているか否かに関わらず、社会貢献を目的とした寄付金。税法上の寄付金に関する動向については「5. 税務上の寄付金の処理」（I-20ページ）参照。
経団連では、政治寄付を社会貢献と位置付けていることから、2003年度以降の寄付金には「政治寄付」を含んでいる。
- ※3 災害被災地支援関連支出については、災害発生の有無により、年ごとに大きな変動が生じることから、通常の寄付金とは区別して調査・集計している。
- (3) 2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援に係わる活動については、災害被災地支援関連支出の一部として取り扱い、1社平均社会貢献活動支出額の公表にあたっては復興支援に係わる活動を含めた額、除いた額をそれぞれ算定している。

【計算値における注意事項】

- ・ 活動支出額の総額のみを回答し、内訳を非公開とする企業や、活動支出額のうち厳密に分類しきれない事例を有する企業があることから、社会貢献活動支出の総額と内訳の合計は完全に一致しない。
- ・ 集計にあたっては、実際の値を四捨五入してから比率を求める過程で、わずかな誤差が発生している場合がある。
- ・ 構成比は小数点以下1位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 前年度以前の数値は、当該年度調査結果からの抜粋であり、本年度調査で過去に遡及して調査しているわけではない。

1. 社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献活動支出合計額と1社平均支出額

図表1： 社会貢献活動支出合計額・1社平均支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円
1社平均	4億3800万円	5億2500万円	4億3800万円	3億7500万円	3億8200万円	3億9600万円
対前年度	—	19.9%増	16.6%減	14.4%減	1.9%増	3.7%増

	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)
合計額	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円
1社平均	4億0000万円	4億1400万円	3億8200万円	4億0300万円	4億1600万円	3億4200万円
対前年度	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減

	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)
合計額	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円
1社平均	3億7700万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円
対前年度	10.2%増	11.4%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増

	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)		
				支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,818億円	1,533億円	1,567億円	2,460億円	1,600億円	860億円
1社平均	4億6500万円	4億4100万円	3億8500万円	5億7100万円	3億7100万円	2億0000万円
対前年度	0.6%減	5.2%減	12.7%減	48.3%増	3.6%減	—

	12年度 (397社)			13年度 (360社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,771億円	1,627億円	143億円	1,735億円	1,607億円	127億円
1社平均	4億4600万円	4億1000万円	3600万円	4億8200万円	4億4700万円	3500万円
対前年度	21.9%減	10.5%増	82.0%減	8.1%増	9.0%増	2.8%減

	14年度 (357社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,751億円	1,661億円	90億円
1社平均	4億9000万円	4億6500万円	2500万円
対前年度	1.7%増	4.0%増	28.6%減

※ ()内の社数は有効回答企業数。

※ 東日本大震災関連支出額の詳細についてはI-20ページ「4. 2014年度災害被災地支援に関する支出額の内訳」参照。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円
1社平均	7億7300万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円
対前年度	—	21.5%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増

	96年度 (188社)	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)
合計額	1,272億円	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円
1社平均	6億7700万円	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億0600万円	6億8200万円
対前年度	7.5%増	3.2%増	7.4%減	6.5%増	2.5%増	3.4%減

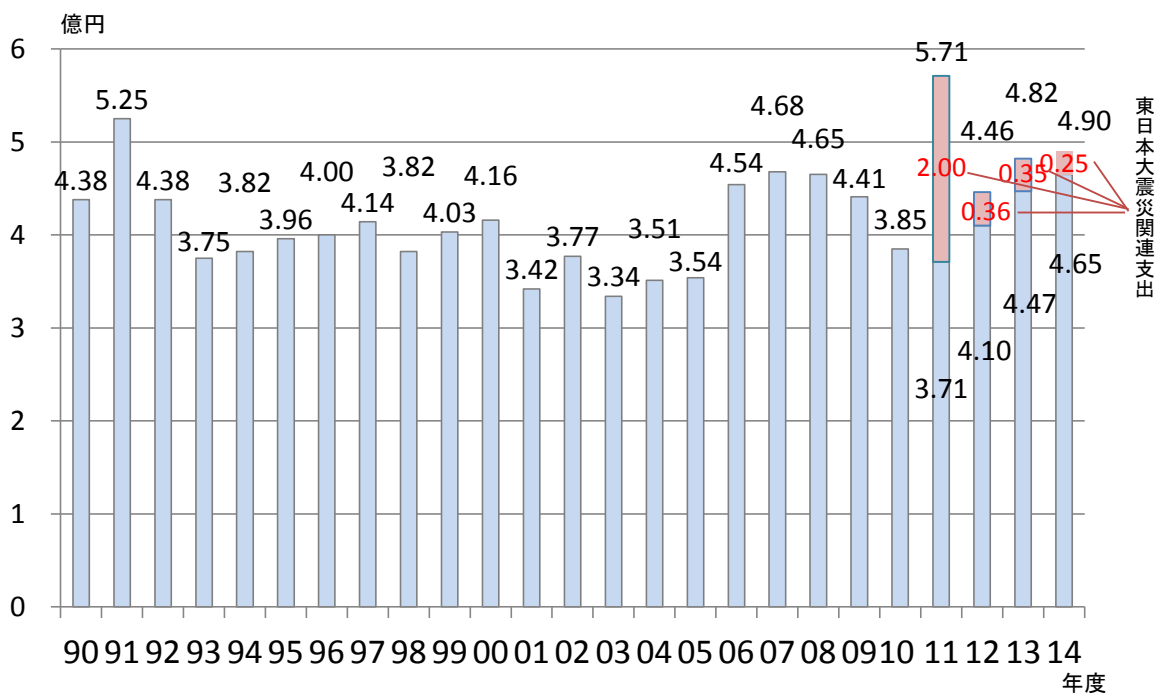
	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)
合計額	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円	1,407億円
1社平均	6億4700万円	7億0500万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円
対前年度	5.1%減	9.0%増	10.1%増	4.5%増	20.1%増	0.3%増

	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)		
				支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,338億円	1,107億円	1,256億円	1,710億円	1,211億円	499億円
1社平均	9億5600万円	9億0700万円	8億7800万円	12億3900万円	8億7800万円	3億6200万円
対前年度	2.1%減	5.1%減	3.2%減	41.1%増	0.0%増	—

	12年度 (134社)			13年度 (133社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,359億円	1,229億円	129億円	1,372億円	1,255億円	117億円
1社平均	10億1400万円	9億1700万円	9700万円	10億3100万円	9億4300万円	8800万円
対前年度	18.2%減	4.4%増	73.2%減	1.7%増	2.8%増	9.3%減

	14年度 (124社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,363億円	1,282億円	81億円
1社平均	10億9900万円	10億3400万円	6500万円
対前年度	6.6%増	9.7%増	26.1%減

図表 2 : 社会貢献活動支出額（1社平均）の推移



図表 3 : 前年度・本年度連続回答企業（298社）の社会貢献活動支出額

	2013年度 (298社)			2014年度 (298社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1583億9471万円	1463億9174万円	120億0296万円	1578億1738万円	1499億5191万円	78億6547万円
1社平均	5億3200万円	4億9100万円	4000万円	5億3000万円	5億0300万円	2600万円
対前年度	—	—	—	0.4%減	2.4%増	35.0%減

図表4： 連結で回答を行なった企業グループの社会貢献活動支出額

	05年度 (30グループ)	06年度 (36グループ)	07年度 (42グループ)	08年度 (44グループ)	09年度 (45グループ)	10年度 (91グループ)
連結で回答した 企業の割合	7.4%	9.2%	10.9%	11.3%	12.9%	22.4%
合計額	339億円	529億円	499億円	652億円	459億円	569億円
1グループ平均	11億3000万円	14億6900万円	11億8800万円	14億8200万円	10億2000万円	6億2500万円
対前年度	—	30.0%増	19.1%減	24.7%増	31.2%減	38.7%減

	11年度 (131グループ)			12年度 (129グループ)		
連結で回答した 企業の割合	30.4%			32.5%		
	支出額（全体）	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額（全体）	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,200億円	739億円	461億円	892億円	815億円	77億円
1グループ平均	9億1600万円	5億6400万円	3億5200万円	6億9100万円	6億3200万円	5900万円
対前年度	46.6%増	9.8%減	—	24.6%減	12.1%増	83.2%減

	13年度 (127グループ)			14年度 (134グループ)		
連結で回答した 企業の割合	35.3%			37.5%		
	支出額（全体）	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額（全体）	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	942億円	870億円	72億円	976億円	936億円	40億円
1グループ平均	7億4200万円	6億8500万円	5700万円	7億2800万円	6億9800万円	3000万円
対前年度	7.4%増	8.4%増	3.4%減	1.9%減	1.9%増	47.4%減

<参考> [うち1%クラブ法入会員]

	05年度 (17グループ)	06年度 (17グループ)	07年度 (21グループ)	08年度 (19グループ)	09年度 (21グループ)	10年度 (33グループ)
連結で回答した 企業の割合	12.0%	12.3%	14.6%	13.6%	17.2%	23.1%
合計額	298億円	379億円	421億円	451億円	339億円	508億円
1グループ平均	17億5300万円	22億2900万円	20億0500万円	23億7400万円	16億1400万円	15億3800万円
対前年度	—	27.2%増	10.0%減	18.4%増	32.0%減	4.7%減

	11年度 (43グループ)			12年度 (50グループ)		
連結で回答した 企業の割合	31.2%			37.3%		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	818億円	596億円	222億円	721億円	651億円	70億円
1グループ平均	19億0100万円	13億8500万円	5億1600万円	14億4100万円	13億0200万円	1億4000万円
対前年度	23.6%増	9.9%減	—	24.2%減	6.0%減	72.9%減

	13年度 (47グループ)			14年度 (95グループ)		
連結で回答した 企業の割合	35.3%			26.6%		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	806億円	740億円	66億円	823億円	789億円	33億円
1グループ平均	17億1600万円	15億7500万円	1億4100万円	8億6600万円	8億3100万円	3500万円
対前年度	19.1%増	21.0%増	0.7%増	49.5%減	47.2%減	75.2%減

(2) 海外グループ会社による支出額 (該当社数: 46社)

図表5: 海外グループ会社の支出額

該当企業グループの 社会貢献活動支出総額(a)	うち海外グループ会社による 支出総額(b)	比率(b/a: 加重平均)
1161億6800万円	183億2000万円	15.8%
1グループ平均(a/46)	1グループ平均(b/46)	各社比率の単純平均
25億2500万円	3億9800万円	23.7%

2. 指標ごとにみる社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献分野別

① 分野別支出割合

図表6： 分野別支出割合の推移（数値）

	95年度	00年度	05年度	06年度	07年度	08年度
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	6.0%	5.8%	5.4%	5.0%	3.9%	4.4%
2. 健康・医学、スポーツ	② 14.4%	③ 12.5%	④ 13.6%	④ 11.8%	⑤ 10.7%	⑤ 12.1%
3. 学術・研究	③ 13.1%	① 21.3%	③ 14.2%	① 20.3%	③ 14.2%	④ 13.2%
4. 教育・社会教育	④ 11.1%	9.7%	① 16.1%	② 15.9%	① 16.6%	① 17.3%
5. 文化・芸術	① 20.8%	② 13.4%	② 16.1%	③ 13.2%	② 14.3%	② 14.6%
6. 環境	8.8%	④ 10.6%	10.8%	⑤ 9.4%	④ 11.6%	③ 13.5%
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	⑤ 9.0%	⑤ 10.1%	⑤ 10.9%	9.1%	9.3%	10.1%
8. 国際交流	4.6%	4.9%	2.6%	3.2%	3.4%	3.4%
9. 災害被災地支援	2.4%	1.2%	1.9%	1.6%	2.9%	3.8%
10. 防災まちづくり、防犯			0.3%	0.1%	0.7%	0.1%
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ			0.1%	0.3%	0.0%	0.1%
12. NPOの基盤形成			0.3%	0.3%	0.1%	0.3%
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援						
14. 政治寄付			1.4%	1.7%	1.4%	1.3%
15. その他	10.0%	10.6%	6.3%	8.3%	10.8%	5.9%

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	13-14比
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	5.3%	4.9%	3.6%	5.8%	5.3%	5.6%	0.2
2. 健康・医学、スポーツ	③ 12.7%	⑤ 11.4%	④ 8.4%	④ 11.0%	③ 11.7%	③ 13.5%	1.7
3. 学術・研究	② 14.8%	② 16.8%	③ 8.9%	③ 12.3%	② 14.5%	② 13.8%	▲ 0.7
4. 教育・社会教育	① 18.8%	① 18.7%	② 11.0%	① 17.7%	① 19.5%	① 15.5%	▲ 4.0
5. 文化・芸術	⑤ 11.6%	④ 12.6%	⑤ 8.3%	② 12.8%	④ 10.7%	④ 13.1%	2.4
6. 環境	④ 12.4%	③ 13.9%	7.2%	⑤ 10.6%	6.5%	7.3%	0.8
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	10.9%	8.4%	5.2%	8.1%	8.1%	⑤ 9.3%	1.2
8. 国際交流	3.0%	2.1%	1.5%	2.0%	1.8%	2.5%	0.6
9. 災害被災地支援	2.4%	1.4%	① 39.4%	9.4%	⑤ 8.8%	7.3%	▲ 1.5
10. 防災まちづくり、防犯	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.4%	0.6%	0.2
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1
12. NPOの基盤形成	0.5%	1.0%	0.7%	0.9%	0.7%	1.1%	0.4
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.6%	0.8%	0.2
14. 政治寄付	1.0%	0.8%	0.6%	0.7%	0.9%	1.1%	0.2
15. その他	6.0%	7.1%	5.8%	7.3%	10.2%	8.3%	▲ 1.9

【これまでの傾向】

※1994年度から2003年度まで、順位の入れ替わりはあるものの、分野別支出額のトップ3となっていた分野は、一貫して「2. 健康・医学、スポーツ」「3. 学術・研究」、「5. 文化・芸術」。

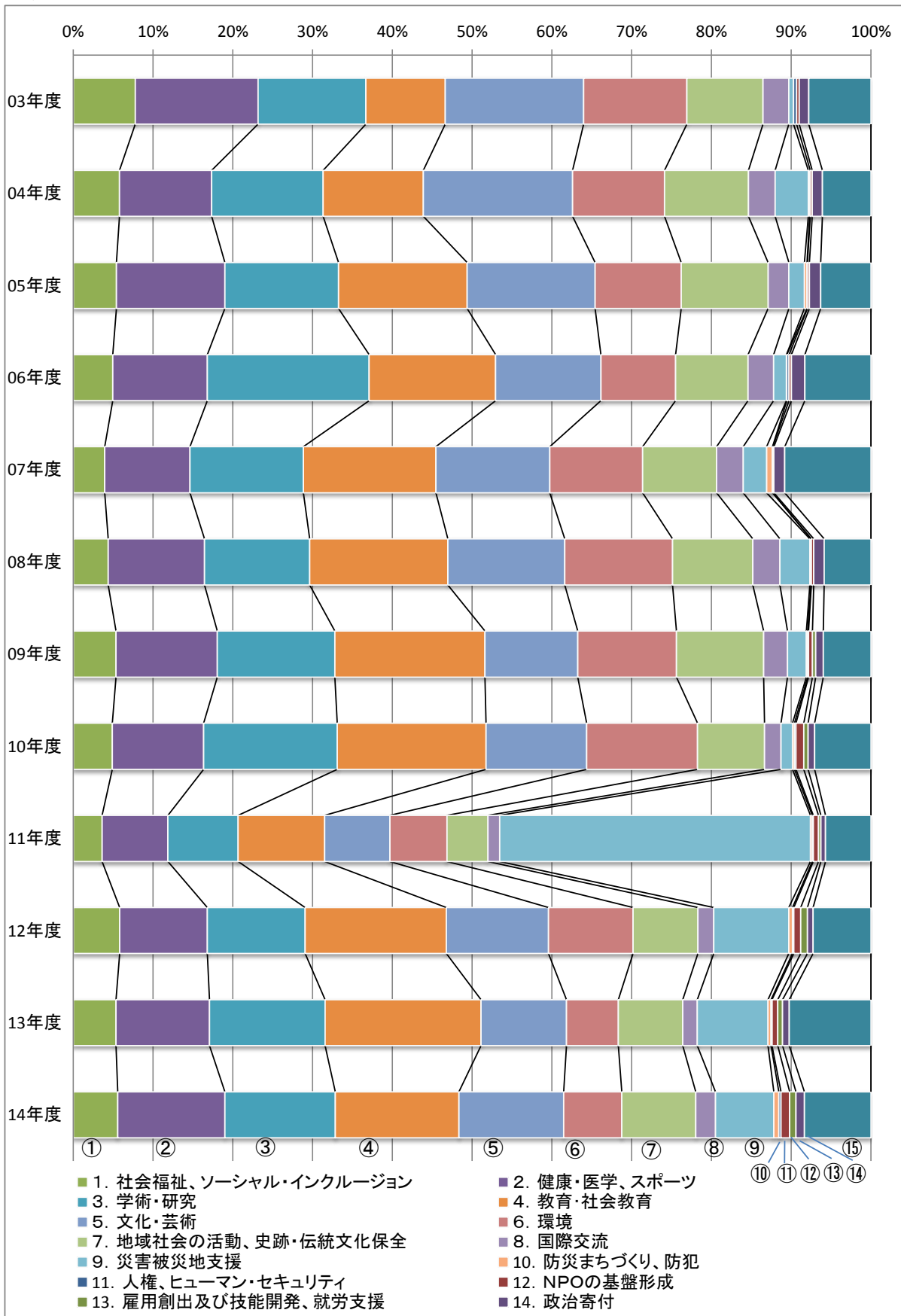
※2003年度以降2007年度までトップ3となっていた分野は「3. 学術・研究」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

※2007年度から2010年度まで「4. 教育・社会教育」が連続してトップ。

※2011年度は2011年3月に発生した東日本大震災の影響が大きかったため、トップ3は順に「9. 災害被災地支援」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

※2012年度から2014年度まで再び「4. 教育、社会教育」がトップ。

図表7： 分野別支出割合の推移（グラフ）



② 分野別支出額

図表8： 分野別の社会貢献活動支出額

有効回答企業 分野別支出額記入企業	支出額（億円）					前年度から の変化
	2010年度 (407社)	2011年度 (431社)	2012年度 (397社)	2013年度 (360社)	2014年度 (357社)	
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	71.96	82.37	96.85	88.74	79.99	▲ 9.9%
2. 健康・医学、スポーツ	⑤ 167.90	④ 188.69	④ 182.79	③ 194.89	③ 193.77	▲ 0.6%
3. 学術・研究	② 246.39	③ 201.30	③ 204.77	② 241.05	② 199.06	▲ 17.4%
4. 教育・社会教育	① 274.07	② 248.05	① 294.79	① 324.81	① 223.11	▲ 31.3%
5. 文化・芸術	④ 185.22	⑤ 186.80	② 213.39	④ 178.29	④ 189.11	6.1%
6. 環境	③ 204.30	163.29	⑤ 176.74	108.16	105.10	▲ 2.8%
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	123.51	117.89	135.23	134.04	⑤ 133.56	▲ 0.4%
8. 国際交流	30.16	33.36	33.13	30.53	35.62	16.7%
9. 災害被災地支援	21.04	① 890.74	156.92	⑤ 147.03	105.40	▲ 28.3%
10. 防災まちづくり、防犯	3.85	5.27	7.86	6.59	9.10	38.0%
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ	2.82	2.89	2.52	1.98	3.87	95.6%
12. NPOの基盤形成	14.24	14.90	14.61	12.12	15.60	28.7%
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援	7.96	6.96	14.01	9.87	11.14	12.9%
14. 政治寄付	12.06	13.24	11.68	14.16	15.39	8.6%
15. その他	103.74	130.09	120.89	170.08	120.17	▲ 29.3%
	1469.21	2285.83	1666.16	1662.32	1439.98	▲ 13.4%

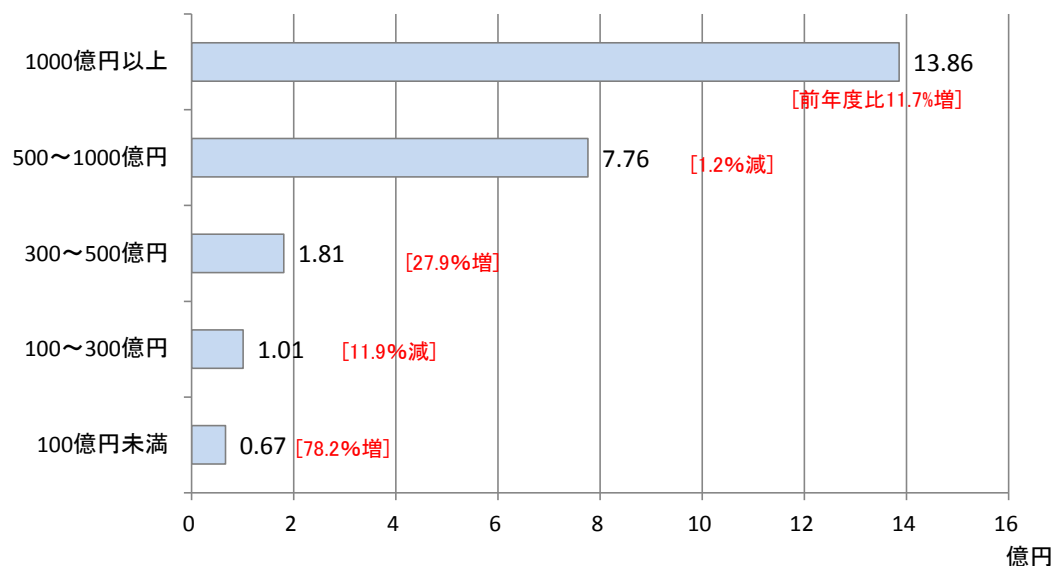
※分野別の合計額は社会貢献支出総額には一致しない（分野別支出額を未記入の企業があるため）。

【参考：分野ごとの活動のイメージ（企業行動憲章実行の手引き（第6版）より）】

1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン（社会的弱者の自立を支援、社会への参画を促し障害となる要因を除去する取り組み）
2. 健康・医学、スポーツ（研究活動への寄付、患者や闘病を支える家族のケア、健康増進につながる活動、海外の疫病根絶支援、各種スポーツの活動資金の支援や青少年の選手育成への協力など）
3. 学術・研究（奨学金の整備や研究助成、顕彰事業など）
4. 教育・社会教育（教材の作成、講師の学校への派遣、企業施設見学の受け入れなど）
5. 文化・芸術（協賛や寄付、アーティストと市民の交流促進など）
6. 環境（清掃や植林などの地域環境の保全、生物多様性の保護、環境学習、事業活動で培った技術を活かした環境改善活動など）
7. 地域の活動（地域の活動への参加や協賛、施設開放、地域住民を招いたイベントの開催、史跡・伝統文化の保存など）
8. 国際交流・協力（青少年の交流事業、難民支援、感染症の撲滅、平和構築、途上国における社会開発など）
9. 災害被災地支援（被災者に直接分配される義援金の拠出、現地で活動する災害ボランティアの活動支援など）
10. 防災まちづくり・防犯（物資・施設の提供に関する地域との協定締結や地域の災害訓練への協力、地域の防犯活動への参加・協力など）
11. 人権、ヒューマン・セキュリティ（人権に対する意識啓発、バリアフリー社会づくりのための教材提供など）
12. NPO・NGOの基盤形成（ICTを活用した組織管理、魅力的な広報手法のノウハウの提供など）
13. 雇用創出及び技能開発、就労支援（貧困の緩和ならびに経済開発のための技術習得や実習のプログラムの実施など）

(2) 資本金階層別

図表9： 2014年度の資本金階層別の社会貢献活動支出額（1社平均）



図表10： 資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率、1社平均支出額

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比
1,000億円以上	77社	75社	76社	78社	72社	75社	87社	83社	80社	81社	
支出額	687億円	1124億円	1180億円	1039億円	939億円	967億円	1497億円	1106億円	993億円	1122億円	
比率	47.5%	63.0%	65.5%	57.2%	61.3%	61.7%	60.9%	62.5%	57.2%	61.8%	
1社平均	8.92億円	14.99億円	15.53億円	13.32億円	13.04億円	12.89億円	17.21億円	13.32億円	12.41億円	13.86億円	11.7%増
500~1000億円	46社	46社	54社	56社	50社	54社	57社	59社	55社	51社	
支出額	197億円	277億円	259億円	243億円	273億円	282億円	479億円	379億円	432億円	396億円	
比率	13.7%	15.5%	14.4%	13.4%	17.8%	18.0%	19.5%	21.4%	24.9%	21.8%	
1社平均	4.28億円	6.02億円	4.80億円	4.34億円	5.46億円	5.22億円	8.40億円	6.42億円	7.86億円	7.76億円	1.2%減
300~500億円	43社	44社	36社	44社	36社	39社	44社	38社	31社	33社	
支出額	132億円	122億円	122億円	231億円	55億円	71億円	97億円	56億円	44億円	60億円	
比率	9.1%	6.9%	6.8%	12.7%	3.6%	4.5%	3.9%	3.2%	2.5%	3.3%	
1社平均	3.07億円	2.77億円	3.39億円	5.25億円	1.53億円	1.82億円	2.20億円	1.48億円	1.41億円	1.81億円	27.9%増
100~300億円	111社	105社	105社	100社	98社	115社	108社	102社	98社	96社	
支出額	131億円	137億円	160億円	165億円	109億円	117億円	209億円	107億円	113億円	97億円	
比率	9.1%	7.7%	8.9%	9.1%	7.1%	7.5%	8.5%	6.0%	6.5%	5.4%	
1社平均	1.18億円	1.30億円	1.52億円	1.65億円	1.11億円	1.02億円	1.94億円	1.04億円	1.15億円	1.01億円	11.9%減
100億円未満	122社	116社	108社	106社	86社	117社	128社	107社	88社	89社	
支出額	55億円	67億円	47億円	54億円	62億円	66億円	89億円	57億円	33億円	59億円	
比率	3.8%	3.8%	2.6%	3.0%	4.0%	4.2%	3.6%	3.2%	1.9%	3.3%	
1社平均	0.45億円	0.58億円	0.44億円	0.51億円	0.72億円	0.56億円	0.70億円	0.53億円	0.37億円	0.67億円	78.2%増
未回答			6社	7社	6社	7社	7社	8社	8社	7社	
支出額			33億円	87億円	96億円	64億円	89億円	67億円	120億円	83億円	
比率			1.8%	4.8%	6.3%	4.1%	3.6%	3.8%	6.9%	4.6%	
1社平均			5.50億円	12.43億円	16.00億円	9.14億円	12.71億円	8.31億円	15.06億円	11.84億円	21.4%減
合計			385社	391社	348社	407社	431社	397社	360社	357社	
支出額			1802億円	1818億円	1533億円	1567億円	2460億円	1771億円	1735億円	1817億円	

(3) 経常利益・税引前利益・売上高別

①利益動向

図表11： 1社平均の経常利益額、税引前利益額

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
経常利益額 1社平均	428億0300万円 (433社)	478億2100万円 (420社)	466億7300万円 (408社)	178億7800万円 (375社)	275億6300万円 (341社)
対前年度	4.7%増	11.7%増	2.4%減	61.7%減	54.2%増
税引前利益額 1社平均	468億1500万円 (422社)	478億6600万円 (422社)	486億4000万円 (407社)	51億9100万円 (373社)	237億8200万円 (334社)
対前年度	47.0%増	2.2%増	1.6%増	89.3%減	358.1%増

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益額 1社平均	371億7500万円 (395社)	409億0600万円 (421社)	455億5700万円 (390社)	635億7600万円 (349社)	664億9800万円 (344社)
対前年度	34.9%増	10.0%増	11.4%増	39.6%増	4.6%増
税引前利益額 1社平均	294億6700万円 (393社)	350億1400万円 (415社)	377億7900万円 (387社)	649億3900万円 (347社)	672億6400万円 (344社)
対前年度	23.9%増	18.8%増	7.9%増	71.9%増	3.6%増

[連結回答企業グループのみ]

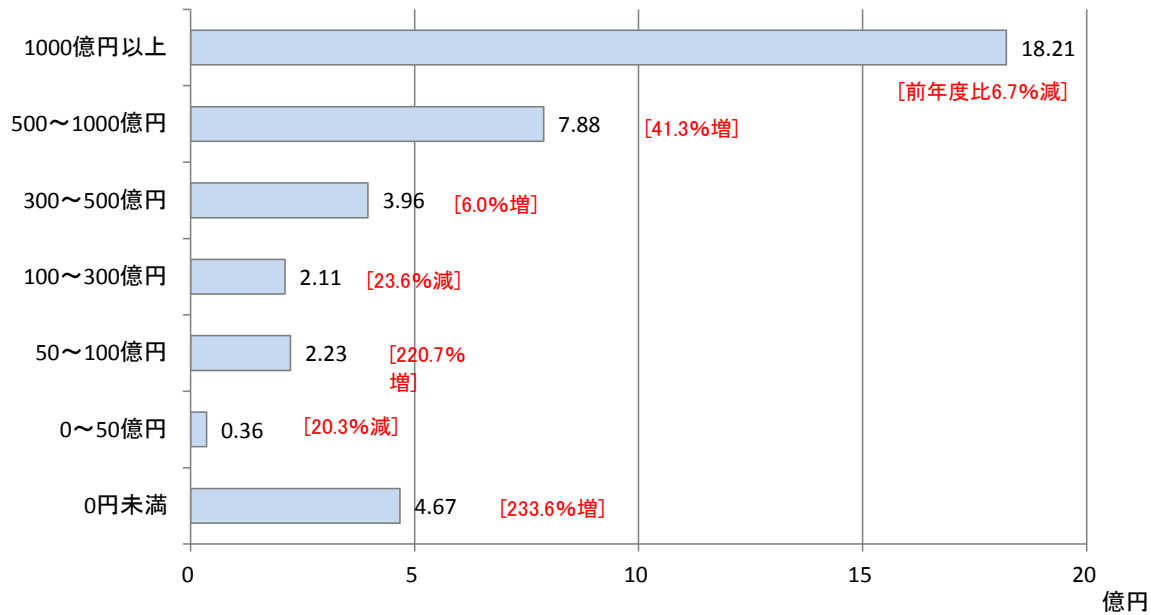
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益額 1グループ平均	502億2300万円 (87グループ)	570億1900万円 (126社)	725億1900万円 (125グループ)	945億3100万円 (120グループ)	1025億6300万円 (126グループ)
対前年度	21.5%減	13.5%増	27.2%増	30.4%増	8.5%増
税引前利益額 1グループ平均	490億7300万円 (89グループ)	482億0000万円 (125社)	639億1600万円 (126グループ)	997億3900万円 (123グループ)	1025億6600万円 (131グループ)
対前年度	24.3%減	1.8%減	32.6%増	56.0%増	2.8%増

図表12： 黒字企業と赤字企業の比率

		2011年度		2012年度	
		社数	%	社数	%
経常利益	黒字企業	396	91.9%	370	93.2%
	赤字企業	25	5.8%	20	5.0%
	無回答	10	2.3%	7	1.8%
	合計(支出調査回答企業)	431	100%	397	100%
税引前利益	黒字企業	370	85.8%	345	86.9%
	赤字企業	45	10.4%	42	10.6%
	無回答	16	3.7%	10	2.5%
	合計(支出調査回答企業)	431	100%	397	100%
		2013年度		2014年度	
		社数	%	社数	%
経常利益	黒字企業	338	93.9%	330	92.4%
	赤字企業	11	3.1%	14	3.9%
	無回答	11	3.1%	13	3.6%
	合計(支出調査回答企業)	360	100%	357	100%
税引前利益	黒字企業	334	92.8%	327	91.6%
	赤字企業	13	3.6%	17	4.8%
	無回答	13	3.6%	13	3.6%
	合計(支出調査回答企業)	360	100%	357	100%

②税引前利益階層別

図表13： 2014年度の税引前利益階層別の社会貢献活動支出額（1社平均）



図表14： 税引前利益階層別の社会貢献活動支出合計額および合計額に占める比率、1社あたり平均支出額

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	前年度比
1,000億円以上	37社	48社	42社	18社	24社	26社	35社	40社	54社	58社	
支出額	689億円	991億円	850億円	426億円	665億円	628億円	904億円	833億円	1054億円	1056億円	
比率	47.1%	55.5%	47.2%	23.4%	43.4%	40.0%	36.7%	47.0%	60.7%	58.1%	
1社平均	18.62億円	20.65億円	20.24億円	23.67億円	27.71億円	24.15億円	25.83億円	20.82億円	19.51億円	18.21億円	6.7%減
500~1000億円	43社	33社	36社	15社	21社	30社	29社	34社	29社	29社	
支出額	254億円	296億円	279億円	138億円	144億円	285億円	387億円	335億円	162億円	228億円	
比率	17.3%	16.6%	15.5%	7.6%	9.4%	18.2%	15.7%	18.9%	9.3%	12.6%	
1社平均	5.91億円	8.97億円	7.75億円	9.20億円	6.86億円	9.50億円	13.34億円	9.85億円	5.58億円	7.88億円	41.3%増
300~500億円	36社	36社	35社	16社	13社	30社	30社	29社	34社	37社	
支出額	176億円	117億円	140億円	82億円	137億円	149億円	373億円	136億円	127億円	147億円	
比率	12.0%	6.5%	7.8%	4.5%	8.9%	9.5%	15.2%	7.7%	7.3%	8.1%	
1社平均	4.89億円	3.25億円	4.00億円	5.13億円	10.54億円	4.97億円	12.43億円	4.68億円	3.74億円	3.96億円	6.0%増
100~300億円	97社	86社	87社	74社	63社	89社	97社	87社	85社	84社	
支出額	159億円	163億円	204億円	224億円	238億円	261億円	284億円	188億円	234億円	177億円	
比率	10.9%	9.2%	11.3%	12.3%	15.5%	16.7%	11.5%	10.6%	13.5%	9.7%	
1社平均	1.64億円	1.90億円	2.34億円	3.03億円	3.78億円	2.93億円	2.93億円	2.16億円	2.76億円	2.11億円	23.6%減
50~100億円	58社	51社	48社	36社	47社	51社	43社	47社	45社	39社	
支出額	56億円	69億円	67億円	80億円	66億円	62億円	76億円	48億円	31億円	87億円	
比率	3.8%	3.9%	3.7%	4.4%	4.3%	4.0%	3.1%	2.7%	1.8%	4.8%	
1社平均	0.97億円	1.35億円	1.40億円	2.22億円	1.40億円	1.22億円	1.77億円	1.02億円	0.70億円	2.23億円	220.7%増
0~50億円未満	107社	101社	100社	94社	103社	131社	136社	108社	87社	80社	
支出額	34億円	51億円	41億円	66億円	57億円	61億円	98億円	44億円	39億円	28億円	
比率	2.3%	2.8%	2.3%	3.6%	3.7%	3.9%	4.0%	2.5%	2.2%	1.6%	
1社平均	0.32億円	0.50億円	0.41億円	0.70億円	0.55億円	0.47億円	0.72億円	0.41億円	0.45億円	0.36億円	20.3%減
0円未満	18社	28社	29社	120社	63社	36社	45社	42社	13社	17社	
支出額	22億円	74億円	204億円	567億円	172億円	102億円	294億円	179億円	18億円	79億円	
比率	1.5%	4.1%	11.3%	31.2%	11.2%	6.5%	11.9%	10.1%	1.0%	4.4%	
1社平均	1.22億円	2.64億円	7.03億円	4.73億円	2.73億円	2.83億円	6.53億円	4.26億円	1.40億円	4.67億円	233.6%増
未回答			0社	18社	14社	14社	16社	10社	13社	13社	
支出額			0億円	236億円	54億円	18億円	44億円	8億円	70億円	14億円	
比率			0.0%	13.0%	3.5%	1.2%	1.8%	0.5%	4.0%	0.8%	
1社平均			0億円	13.11億円	3.86億円	1.29億円	2.75億円	0.84億円	5.35億円	1.10億円	79.4%減
合計	396社	383社	377社	391社	348社	407社	431社	397社	360社	357社	
支出額	1390億円	1761億円	1785億円	1819億円	1533億円	1567億円	2460億円	1771億円	1735億円	1817億円	
比率	94.9%	98.6%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
1社平均	3.51億円	4.60億円	4.73億円	4.65億円	4.41億円	3.85億円	5.71億円	4.46億円	4.82億円	5.09億円	5.6%増

③売上高比、経常利益比・税引前利益比

図表15： 社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益比	1.38% (386社)	2.18% (366社)	1.42% (355社)	1.87% (297社)	2.57% (288社)	1.81% (373社)	2.46% (390社)	1.62% (370社)	1.40% (337社)	1.84% (265社)
税引前利益比	1.67% (374社)	1.83% (352社)	1.73% (347社)	5.11% (253社)	2.88% (271社)	2.08% (356社)	2.73% (364社)	1.71% (345社)	1.77% (331社)	1.97% (329社)
売上高比	0.10% (359社)	0.12% (347社)	0.08% (340社)	0.18% (354社)	0.09% (344社)	0.09% (401社)	0.24% (428社)	0.08% (395社)	0.10% (355社)	0.13% (355社)

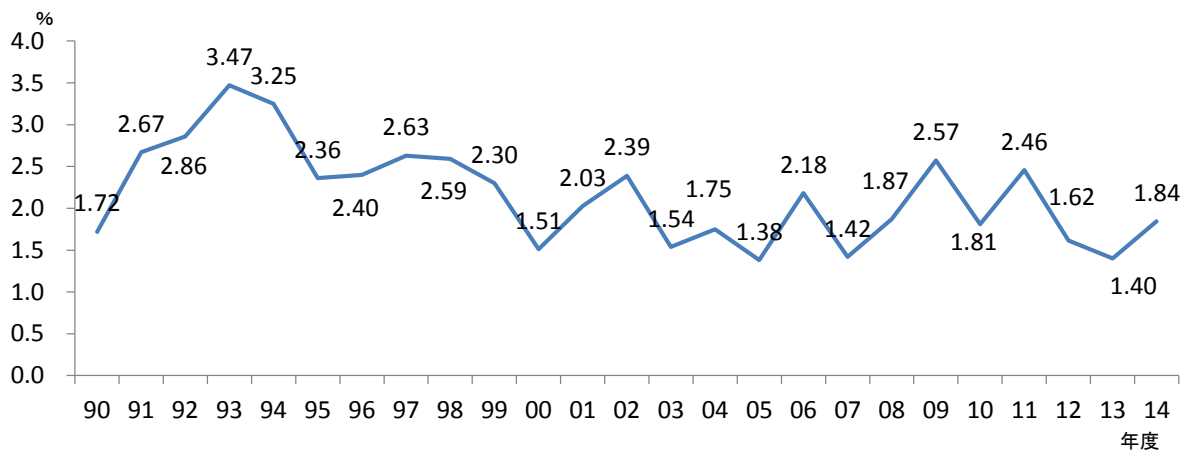
※経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益比	1.52% (137社)	3.72% (132社)	1.45% (134社)	1.25% (111社)	2.13% (104社)	2.01% (130社)	2.52% (124社)	2.35% (125社)	1.22% (116社)	2.42% (108社)
税引前利益比	1.74% (133社)	1.95% (124社)	1.71% (133社)	6.11% (84社)	2.35% (98社)	2.29% (127社)	3.13% (118社)	1.78% (116社)	1.38% (117社)	1.76% (113社)
売上高比	0.12% (136社)	0.18% (133社)	0.11% (136社)	0.09% (131社)	0.09% (122社)	0.09% (142社)	0.20% (137社)	0.11% (133社)	0.12% (129社)	0.16% (123社)

※経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

図表16： 経常利益比の推移（1社平均）



※100%以上を特異値として除外して算出

[連結回答企業のみ]

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益比	1.75% (27社)	2.33% (33社)	1.29% (38社)	1.21% (44社)	1.95% (37社)	1.85% (84社)	2.31% (122社)	1.43% (121社)	1.67% (118社)	0.95% (122社)
税引前利益比	1.02% (26社)	3.58% (33社)	2.09% (35社)	2.18% (44社)	2.75% (39社)	3.62% (83社)	2.60% (116社)	1.02% (112社)	2.10% (120社)	1.39% (127社)
売上高比	0.06% (28社)	0.09% (31社)	0.06% (38社)	0.11% (44社)	0.06% (43社)	0.06% (91社)	0.26% (131社)	0.06% (129社)	0.11% (126社)	0.08% (134社)

[うち1%クラブ法人会員]

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益比	1.94% (15社)	3.05% (16社)	1.15% (18社)	1.42% (19社)	1.33% (16社)	1.42% (29社)	2.79% (39社)	2.35% (47社)	1.34% (41社)	1.39% (89社)
税引前利益比	1.46% (15社)	4.41% (16社)	1.63% (18社)	1.86% (19社)	1.81% (18社)	1.75% (32社)	3.34% (38社)	1.67% (45社)	1.61% (47社)	2.31% (95社)
売上高比	0.06% (15社)	0.09% (16社)	0.06% (19社)	0.09% (19社)	0.07% (20社)	0.07% (33社)	0.24% (43社)	0.10% (50社)	0.08% (48社)	0.11% (97社)

図表17： 経常利益比（経常利益に占める社会貢献活動支出額の割合）別の企業構成

（左：社数、右：構成比）

	05年度 (386社)		06年度 (351社)		07年度 (355社)		08年度 (297社)		09年度 (288社)	
5%以上	20社	5.2%	27社	7.7%	21社	5.9%	27社	9.1%	26社	9.0%
4～5%	6社	1.6%	8社	2.3%	8社	2.3%	7社	2.4%	4社	1.4%
3～4%	10社	2.6%	6社	1.7%	14社	3.9%	21社	7.1%	21社	7.3%
2～3%	23社	6.0%	27社	7.7%	19社	5.4%	28社	9.4%	17社	5.9%
1～2%	58社	15.0%	48社	13.7%	75社	21.1%	64社	21.5%	55社	19.1%
0.5～1%	84社	21.8%	72社	20.5%	68社	19.2%	44社	14.8%	55社	19.1%
0.5%未満	185社	47.9%	163社	46.4%	150社	42.3%	106社	35.7%	110社	38.2%
対経常利益比 単純平均	1.38%		2.18%		1.42%		1.87%		2.44%	

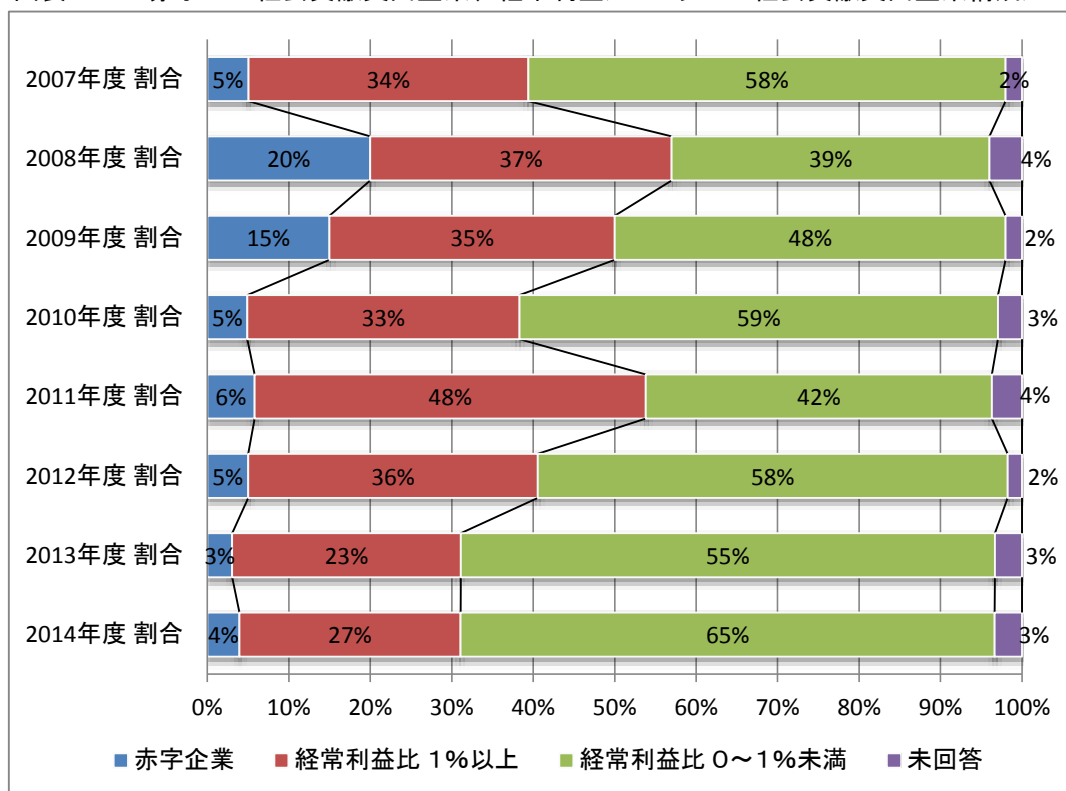
	10年度 (373社)		11年度 (390社)		12年度 (370社)		13年度 (337社)		14年度 (265社)	
5%以上	26社	7.0%	41社	10.5%	20社	5.4%	20社	5.4%	19社	5.9%
4～5%	6社	1.6%	13社	3.3%	13社	3.5%	6社	3.5%	7社	1.8%
3～4%	13社	3.5%	23社	5.9%	13社	3.5%	11社	3.5%	7社	3.3%
2～3%	22社	5.9%	44社	11.3%	29社	7.8%	12社	7.8%	22社	3.6%
1～2%	67社	18.0%	86社	22.1%	66社	17.8%	52社	17.8%	42社	15.4%
0.5～1%	66社	17.7%	80社	20.5%	65社	17.6%	80社	17.6%	72社	23.7%
0.5%未満	173社	46.4%	103社	26.4%	164社	44.3%	156社	44.3%	162社	46.3%
対経常利益比 単純平均	1.81%		2.46%		1.62%		1.40%		1.84%	

※非回答企業、経常利益が赤字の企業、経常利益比100%以上の企業は集計から除外した。

図表18： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業数と構成比
(上:社数、下:構成比)

	赤字企業	経常利益比 1%以上	経常利益比 0～1%未満	未回答	合計
2007年度 社数	21社	131社	225社	8社	385社
構成比	5.5%	34.0%	58.4%	2.1%	100%
2008年度 社数	78社	147社	150社	16社	391社
構成比	19.9%	37.6%	38.4%	4.1%	100%
2009年度 社数	53社	123社	165社	7社	348社
構成比	15.2%	35.3%	47.4%	2.0%	100%
2010年度 社数	20社	136社	239社	12社	407社
構成比	4.9%	33.4%	58.7%	2.9%	100%
2011年度 社数	25社	207社	183社	16社	431社
構成比	5.8%	48.0%	42.5%	3.7%	100%
2012年度 社数	25社	207社	183社	16社	431社
構成比	5.8%	48.0%	42.5%	3.7%	100%
2013年度 社数	11社	101社	236社	12社	360社
構成比	2.6%	23.4%	54.8%	2.8%	100%
2014年度 社数	14社	97社	234社	12社	357社
構成比	3.9%	26.9%	65.0%	3.3%	100%

図表19： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業構成比の推移



3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況

(1) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

図表20： 要素別の社会貢献活動支出額・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)	12年度 (397社)	13年度 (360社)	14年度 (357社)
社会貢献活動支出額	1,444億円	1,786億円	1,802億円	1,818億円	1,553億円	1,567億円	2,460億円	1,771億円	1,735億円	1,751億円
1社平均	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円	4億6500万円	4億4600万円	3億8500万円	5億7100万円	4億4600万円	4億8200万円	4億9000万円
各種寄付	990億円	1,234億円	1,188億円	1,088億円	1,033億円	1,069億円	1,138億円	1,123億円	1,243億円	1,226億円
1社平均	2億4300万円	3億1400万円	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円	2億8300万円	3億4500万円	3億4300万円
対前年度	6.6%増	29.2%増	1.6%減	10.0%減	6.8%増	11.4%減	0.4%増	7.2%増	21.9%増	0.6%減
自主プログラム	415億円	413億円	426億円	486億円	428億円	443億円	414億円	473億円	321億円	400億円
1社平均	1億0200万円	1億0500万円	1億1100万円	1億2400万円	1億2300万円	1億0900万円	9600万円	1億1900万円	8900万円	1億1200万円
対前年度	3.0%増	2.9%増	5.7%増	11.7%増	0.8%減	11.4%減	11.9%減	24.0%増	25.2%減	25.8%増
災害被災地支援	24億円	117億円	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円	157億円	147億円	105億円
1社平均	600万円	3000万円	1300万円	1600万円	1000万円	500万円	2億0700万円	4000万円	4100万円	3000万円
対前年度	-1万円	400.0%増	56.7%減	23.1%増	37.5%減	50.0%減	4040.0%増	80.7%減	2.5%増	26.8%減
未分類（総額との差）	15億円	22億円	138億円	180億円	37億円	34億円	15億円	17億円	24億円	19億円
1社平均	400万円	600万円	3600万円	4600万円	1100万円	800万円	300万円	400万円	700万円	500万円
対前年度	63.6%減	50.0%増	500.0%増	27.8%増	76.1%減	27.3%減	62.5%減	33.3%増	75.0%増	28.6%減

※各種寄付の内訳については図表21を参照。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)	14年度 (124社)
社会貢献活動支出額	1,151億円	1,344億円	1,407億円	1,338億円	1,107億円	1,256億円	1,710億円	1,359億円	1,372億円	1,363億円
1社平均	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円	9億5600万円	9億0700万円	8億7800万円	12億3900万円	10億1400万円	10億3100万円	10億9900万円
各種寄付	811億円	1,005億円	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円	838億円	962億円	931億円
1社平均	5億7100万円	7億2800万円	6億4400万円	6億0500万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1500万円	6億2600万円	7億2300万円	7億5000万円
対前年度	13.3%増	27.5%増	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.5%増	1.8%増	15.5%増	3.7%増
自主プログラム	330億円	331億円	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円	363億円	259億円	326億円
1社平均	2億3200万円	2億4000万円	2億3800万円	2億8100万円	2億4100万円	2億6300万円	2億4300万円	2億7100万円	1億9500万円	2億6300万円
対前年度	6.1%減	3.4%増	0.8%減	18.1%増	14.2%減	9.1%増	7.6%減	11.5%増	28.0%減	34.9%増
災害被災地支援				52	17億円	16億円	522億円	142億円	131億円	92億円
1社平均				3700万円	1400万円	1100万円	3億7800万円	1億0600万円	9900万円	7400万円
対前年度				-	-62.2%	21.4%減	3336.4%増	72.0%減	6.6%減	25.3%減
未分類（総額との差）	10億円	8億円	137億円	45億円	35億円	31億円	3億円	16億円	19億円	14億円
1社平均	700万円	600万円	9500万円	3200万円	2900万円	2200万円	200万円	1200万円	1400万円	1200万円
対前年度	72.0%減	14.3%減	1483.3%増	66.3%減	9.4%減	24.1%減	90.5%減	500.0%増	16.7%増	14.3%減

※本調査において「各種寄付」とは、社会貢献を目的とする金銭寄付のほか、現物寄付、施設開放、社員の参加・派遣、その他を合計したもの。2003年度以降は政治寄付を含む。

※「自主プログラム」とは、各社が独自に、またはNPOや他社と協働で実施した社会貢献プログラム。

※災害被災地支援は、災害発生の有無等により、年ごとに大きく変動することから、近年では通常の各種寄付・自主プログラムとは区別して集計している。分野別支出の一つとして調査していた時期もあり、その場合は「各種寄付」「自主プログラム」に含まれる年度がある。

※1社あたり平均支出額については、有効回答企業数（2014年度調査では357社）を分母としている。

※2014年度の災害被災地支援の内訳についてはI-20ページ「4. 2014年度災害被災地支援状況に関する支出額の内訳」参照。

【参考：1%クラブニュースで支援の働きかけを行った自然災害（日時はニュース発行時）】

2014年度：2014年6月	セルビア、ボスニア洪水	2011年度：2011年3月～	東日本大震災
(5件)	8月	中国雲南地震	(6件)
		平成26年8月	新潟・福島大雨
		10月	西アフリカエボラ出血熱
		2015年3月	パヌアツサイクロン
			9月
			台風12号
			10月
			東南アジア洪水
			トルコ東部地震
			2012年2月
			フィリピン台風水害
2013年度：2013年4月	四川地震		
(9件)	5月		
	6月		
	インド洪水	2010年度：2010年4月	中国・青海省地震
	8月	(5件)	8月
	ミャンマー水害		パキスタン北西部地震
	フィリピン・ルソン島水害		中国・甘粛省甘南チベット族自治州豪雨・土石流
	9月		スリランカ・ブラジル・オーストラリア洪水
	台風18号		2011年1月
	10月		2月
	台風26号		ニュージーランド・クライストチャーチ地震
	11月		
	東南アジア水害		
	フィリピン台風「ハイエン」		
2012年度：2012年7月	九州北部豪雨		
(4件)	7～8月		
	フィリピンにおける洪水		
	11月		
	ハリケーン「サンディ」		
	12月		
	フィリピン台風「ポーファ」		

図表21： 各種寄付の種類別支出額・1社あたり平均支出額（有効回答企業ベース）

		05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)	12年度 (397社)	13年度 (360社)	14年度 (357社)
各種寄付	金銭寄付	823億円	1157億円	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円	859億円	1017億円	949億円
	1社平均	2億0200万円	2億9400万円	2億7600万円	2億2400万円	2億3400万円	2億0900万円	2億0700万円	2億1600万円	2億8300万円	2億6600万円
	対前年度	10.4%増	45.5%増	6.1%減	18.8%減	4.5%増	10.7%減	1.0%減	4.3%増	31.0%増	6.0%減
	比率	81.2%	85.5%	85.8%	80.5%	79.0%	79.7%	78.5%	76.5%	81.9%	77.4%
	現物寄付	25億3000万円	26億7700万円	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円	36億0800万円	34億4600万円	48億3400万円
	1社平均	600万円	700万円	1600万円	800万円	600万円	600万円	1000万円	900万円	1000万円	1400万円
	対前年度	53.8%減	16.7%増	128.6%増	50.0%減	25.0%減	0.0%増	66.7%増	10.0%減	11.1%増	40.0%増
	比率	2.5%	2.0%	4.9%	3.0%	2.1%	2.1%	3.9%	3.2%	2.8%	3.9%
	施設開放	29億9000万円	32億0400万円	34億3100万円	47億9000万円	54億0100万円	55億0100万円	49億8300万円	47億6100万円	42億0000万円	43億6700万円
	1社平均	700万円	800万円	900万円	1200万円	1600万円	1400万円	1200万円	1200万円	1200万円	1200万円
	対前年度	61.1%減	14.3%増	12.5%増	33.3%増	33.3%増	12.5%減	14.3%減	0.0%増	0.0%増	0.0%増
	比率	3.0%	2.4%	2.8%	4.4%	5.2%	5.1%	4.4%	4.2%	3.4%	3.6%
	従業員派遣	71億8300万円	72億2000万円	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円	117億3000万円	88億5500万円	108億1900万円
	1社平均	1800万円	1800万円	1600万円	2000万円	2400万円	2000万円	2000万円	3000万円	2500万円	3000万円
	対前年度	5.9%増	0.0%増	11.1%減	25.0%増	20.0%増	16.7%減	0.0%増	50.0%増	16.7%減	20.0%増
	比率	7.1%	5.3%	5.0%	7.1%	8.1%	7.7%	7.7%	10.4%	7.1%	8.8%
	その他	63億2400万円	64億7500万円	18億0200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	63億0200万円	60億3500万円	76億6300万円
	1社平均	1600万円	1600万円	500万円	1400万円	1700万円	1400万円	1400万円	1600万円	1700万円	2100万円
	対前年度	77.8%増	0.0%増	68.8%減	180.0%増	21.4%増	17.6%減	0.0%増	14.3%増	6.3%増	23.5%増
	比率	6.2%	4.8%	1.5%	5.0%	5.6%	5.3%	5.5%	5.6%	4.9%	6.3%
合計額	1,013億円	1,353億円	1236億円	1088億円	1033億円	1069億円	1138億円	1123億円	1243億円	1226億円	
1社平均	2億4300万円	3億1400万円	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円	2億8300万円	3億4500万円	3億4300万円	
対前年度	6.6%増	29.2%増	1.6%減	10.0%減	6.8%増	11.4%減	0.4%増	7.2%増	21.9%増	0.6%減	

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

		05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)	12年度 (134社)	13年度 (133社)	14年度 (124社)
各種寄付	金銭寄付	660億円	849億円	828億円	690億円	623億円	680億円	685億円	646億円	802億円	731億円
	1社平均	4億6500万円	6億1500万円	5億7500万円	4億9300万円	5億1100万円	4億7600万円	4億9600万円	4億8200万円	6億0300万円	5億9000万円
	対前年度	19.5%増	32.3%増	6.5%減	14.3%減	3.7%増	6.8%減	4.2%増	2.8%減	25.1%増	2.2%減
	比率	81.4%	84.5%	89.2%	81.5%	81.9%	81.5%	80.6%	77.0%	83.3%	78.6%
	現物寄付	14億5900万円	16億0500万円	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円	11億4900万円	13億4000万円	33億8500万円
	1社平均	1000万円	1200万円	1300万円	1800万円	1200万円	1000万円	1500万円	900万円	1000万円	2700万円
	対前年度	33.3%減	20.0%増	8.3%増	38.5%増	33.3%減	16.7%減	50.0%増	40.0%減	11.1%増	170.0%増
	比率	1.8%	1.6%	2.0%	2.9%	1.9%	1.8%	2.4%	1.4%	1.4%	3.6%
	施設開放	23億9800万円	26億3000万円	24億8400万円	25億1700万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円	33億9800万円	29億4100万円	28億2000万円
	1社平均	1700万円	1900万円	1700万円	1800万円	1600万円	2100万円	2100万円	2500万円	2200万円	2300万円
	対前年度	66.0%減	11.8%増	10.5%減	5.9%増	11.1%減	31.3%増	0.0%増	19.0%増	12.0%減	4.5%増
	比率	3.0%	2.6%	2.7%	3.0%	2.6%	3.6%	3.5%	4.1%	3.1%	3.0%
	従業員派遣	52億8400万円	51億8700万円	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円	89億2700万円	63億1100万円	72億7300万円
	1社平均	3700万円	3800万円	3000万円	4000万円	4100万円	4000万円	4200万円	6700万円	4700万円	5900万円
	対前年度	15.6%増	2.7%増	21.1%減	33.3%増	2.5%増	2.4%減	5.0%増	59.5%増	29.9%減	25.5%増
	比率	6.5%	5.2%	4.6%	6.7%	6.6%	6.8%	6.9%	10.6%	6.6%	7.8%
	その他	59億5700万円	61億6300万円	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	57億8100万円	54億5800万円	64億4900万円
	1社平均	4200万円	4500万円	1000万円	3600万円	4500万円	3600万円	4100万円	4300万円	4100万円	5200万円
	対前年度	133.3%増	7.1%増	77.8%減	260.0%増	25.0%増	20.0%減	13.9%増	4.9%増	4.7%減	26.8%増
	比率	7.3%	6.1%	1.5%	6.0%	7.2%	6.3%	6.6%	6.9%	5.7%	6.9%
合計額	811億円	1,005億円	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円	838億円	962億円	931億円	
1社平均	5億7100万円	7億2800万円	6億4400万円	6億0500万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1500万円	6億2600万円	7億2300万円	7億5000万円	
対前年度	13.3%増	27.5%増	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.5%増	1.8%増	15.5%増	3.7%増	

(2) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（実施企業ベース）

図表22： 種類別各種寄付、自主プログラム、災害被災地支援の支出額・1社平均支出額（実施企業ベース）

		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
各種寄付	有効回答企業	(408社)	(393社)	(385社)	(391社)	(348社)	(407社)	(431社)	(397社)	(360社)	(357社)
	金銭寄付	823億円	1157億円	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円	859億円	1017億円	949億円
	実施企業数	(400社)	(390社)	(378社)	(378社)	(342社)	(397社)	(415社)	(382社)	(347社)	(340社)
	実施企業数割合	98.0%	99.2%	98.2%	96.7%	98.3%	97.5%	96.3%	96.2%	96.4%	95.2%
	1社平均	2.06億円	2.97億円	2.81億円	2.32億円	2.39億円	2.15億円	2.15億円	2.25億円	2.93億円	2.79億円
	対前年度	12.6%増	44.2%増	5.4%減	17.4%減	3.0%増	10.0%減	0.0%増	4.6%増	30.3%増	4.8%減
	現物寄付	25億3000万円	26億7700万円	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円	36億0800万円	34億4600万円	48億3400万円
	実施企業数	(132社)	(133社)	(136社)	(135社)	(139社)	(169社)	(164社)	(158社)	(158社)	(162社)
	実施企業数割合	32.4%	33.8%	35.3%	34.5%	39.9%	41.5%	38.1%	39.8%	43.9%	45.4%
	1社平均	1900万円	2000万円	4400万円	2400万円	1500万円	1300万円	2700万円	2300万円	2200万円	3000万円
	対前年度	48.6%減	5.3%増	120.0%増	45.5%減	37.5%減	13.3%減	107.7%増	14.8%減	4.3%減	36.4%増
	施設開放	29億9000万円	32億0400万円	34億3100万円	47億9000万円	54億0100万円	55億0100万円	49億8300万円	47億6100万円	42億0000万円	43億6700万円
	実施企業数	(112社)	(122社)	(128社)	(135社)	(132社)	(147社)	(144社)	(141社)	(139社)	(139社)
	実施企業数割合	27.5%	31.0%	33.2%	34.5%	37.9%	36.1%	33.4%	35.5%	38.6%	38.9%
	1社平均	2700万円	2600万円	2700万円	3500万円	4100万円	3700万円	3500万円	3400万円	3000万円	3100万円
	対前年度	64.5%減	3.7%減	3.8%増	29.6%増	17.1%増	9.8%減	5.4%減	2.9%減	11.8%減	3.3%増
	従業員派遣	71億8300万円	72億2000万円	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円	117億3000万円	88億5500万円	108億1900万円
	実施企業数	(134社)	(130社)	(146社)	(168社)	(158社)	(178社)	(184社)	(182社)	(173社)	(182社)
	実施企業数割合	32.8%	33.1%	37.9%	43.0%	45.4%	43.7%	42.7%	45.8%	48.1%	51.0%
	1社平均	5400万円	5600万円	4300万円	4600万円	5300万円	4700万円	4800万円	6400万円	5100万円	5900万円
対前年度	1.9%増	3.7%増	23.2%減	7.0%増	15.2%増	11.3%減	2.1%増	33.3%増	20.3%減	15.7%増	
その他	63億2400万円	64億7500万円	18億0200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	63億0200万円	60億3500万円	76億6300万円	
実施企業数	(56社)	(51社)	(44社)	(49社)	(52社)	(51社)	(45社)	(59社)	(56社)	(69社)	
実施企業数割合	13.7%	13.0%	11.4%	12.5%	14.9%	12.5%	10.4%	14.9%	15.6%	19.3%	
1社平均	11300万円	1億2700万円	億4100万円	11100万円	1億1100万円	1億1100万円	1億3900万円	1億0700万円	1億0800万円	1億1100万円	
対前年度	39.5%増	12.4%増	67.7%減	170.7%増	0.0%増	0.0%増	25.2%増	23.0%減	0.9%増	2.8%増	
自主プログラム	415億円	413億円	427億円	486億円	428億円	443億円	414億円	473億円	321億円	400億円	
実施企業数			196	(205社)	(202社)	(218社)	(231社)	(223社)	(207社)	(215社)	
実施企業数割合			0.563218391	58.9%	58.0%	53.6%	56.8%	51.7%	48.0%	54.2%	
1社平均	—	—	21800	2億3700万円	2億1200万円	2億0300万円	1億7900万円	2億1200万円	1億5500万円	1億8600万円	
対前年度	—	—	—	8.7%	10.5%減	4.2%減	11.8%減	18.4%増	26.9%減	20.0%増	
災害被災地支援	24億円	117億円	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円	157億円	147億円	105億円	
実施企業数	(274社)	(310社)	(273社)	(313社)	(194社)	(226社)	(414社)	(261社)	(247社)	(255社)	
実施企業数割合	67.2%	78.9%	70.9%	80.1%	55.7%	55.5%	96.1%	65.7%	68.6%	71.4%	
1社平均	—	—	—	200000.0%	1800万円	900万円	21600万円	6000万円	6000万円	4100万円	
対前年度	—	—	—	—	-10.0%	50.0%減	2300.0%増	72.2%減	0.0%増	31.7%減	

※1社平均支出額は、各要素・種類別の実施企業数を分母としている。

※2014年度の災害被災地支援の内訳についてはI-20ページ「4. 2014年度災害被災地支援状況に関する支出額の内訳」参照。

[うち1%クラブ法人会員]

		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
各種 寄付	有効回答企業	(142社)	(138社)	(144社)	(140社)	(122社)	(143社)	(138社)	(134社)	(133社)	(124社)
	金銭寄付	660億円	849億円	828億円	690億円	623億円	679.6834	685億円	646億円	802億円	731億円
	実施企業数	(141社)	(137社)	(142社)	(138社)	(120社)	(141社)	(135社)	(132社)	(131社)	(122社)
	実施企業数割合	99.3%	99.3%	98.6%	98.6%	98.4%	98.6%	97.8%	98.5%	98.5%	98.4%
	1社平均	4億6800万円	6億2000万円	5億8300万円	5億0000万円	5億1900万円	4億8200万円	5億0700万円	4億8900万円	6億1200万円	5億9900万円
	対前年度	18.8%増	32.5%増	6.0%減	14.2%減	3.8%増	7.1%減	5.2%増	3.6%減	25.2%増	2.1%減
	現物寄付	14億5900万円	16億0500万円	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円	11億4900万円	13億4000万円	33億8500万円
	実施企業数	(71社)	(66社)	(73社)	(66社)	(58社)	(77社)	(72社)	(76社)	(78社)	(79社)
	実施企業数割合	50.7%	48.5%	51.8%	47.1%	47.5%	53.8%	52.2%	56.7%	58.6%	63.7%
	1社平均	2100万円	2400万円	2500万円	3700万円	2400万円	1900万円	2800万円	1500万円	1700万円	4300万円
	対前年度	41.7%減	14.3%増	4.2%増	48.0%増	35.1%減	20.8%減	47.4%増	46.4%減	13.3%増	152.9%増
	施設開放	23億9800万円	26億3000万円	24億8400万円	25億1800万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円	33億9800万円	29億4100万円	28億2000万円
	実施企業数	(66社)	(69社)	(70社)	(74社)	(65社)	(77社)	(75社)	(70社)	(71社)	(71社)
	実施企業数割合	47.1%	50.7%	49.6%	52.9%	53.3%	53.8%	54.3%	52.2%	53.4%	57.3%
	1社平均	億3600万円	3800万円	3500万円	3400万円	3000万円	3900万円	3900万円	4900万円	4100万円	4000万円
	対前年度	69.5%減	5.6%増	7.9%減	2.9%減	11.8%減	30.0%増	0.0%増	25.6%増	16.3%減	2.4%減
	従業員派遣	52億8400万円	51億8700万円	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円	89億2700万円	63億1100万円	72億7300万円
	実施企業数	(71社)	(70社)	(70社)	(77社)	(65社)	(83社)	(82社)	(82社)	(78社)	(80社)
	実施企業数割合	50.7%	51.5%	49.6%	55.0%	53.3%	58.0%	59.4%	61.2%	58.6%	64.5%
	1社平均	7400万円	7400万円	6100万円	7300万円	7800万円	6800万円	7100万円	1億0900万円	8100万円	9100万円
対前年度	12.1%増	0.0%増	17.6%減	19.7%増	6.8%増	12.8%減	4.4%増	53.5%増	25.7%減	12.3%増	
その他	59億5700万円	61億6300万円	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	57億8100万円	54億5800万円	64億4900万円	
実施企業数	(31社)	(32社)	(23社)	(26社)	(20社)	(27社)	(21社)	(29社)	(29社)	(29社)	
実施企業数割合	22.1%	23.5%	16.3%	18.6%	16.4%	18.9%	15.2%	21.6%	21.8%	23.4%	
1社平均	19200万円	1億9300万円	億6000万円	19500万円	2億7200万円	1億9300万円	2億6700万円	1億9900万円	1億8800万円	2億2200万円	
対前年度	115.7%増	0.5%増	68.9%減	225.0%増	39.5%増	29.0%減	38.3%増	25.5%減	5.5%減	18.1%増	
自主プログラム	330億円	331億円	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円	363億円	259億円	326億円	
実施企業数			100	(103社)	(97社)	(112社)	(108社)	(107社)	(105社)	(99社)	
実施企業数割合			0.6944444444	73.6%	79.5%	78.3%	78.3%	79.9%	78.9%	79.8%	
1社平均	—	—	34200	3億8300万円	3億0300万円	3億3600万円	3億1100万円	3億3900万円	2億4700万円	3億2900万円	
対前年度	—	—	—	0.119883041	20.9%減	10.9%増	7.4%減	9.0%増	27.1%減	33.2%増	
災害被災地支援	—	—	—	52	17億円	16億円	522億円	142億円	131億円	92億円	
実施企業数				122	(89社)	(101社)	(136社)	(103社)	(116社)	(108社)	
実施企業数割合				0.871428571	73.0%	70.6%	98.6%	76.9%	87.2%	87.1%	
1社平均	—	—	—	4300	1900万円	1600万円	38400万円	1億3800万円	1億1300万円	8500万円	
対前年度	—	—	—	—	-0.558139535	15.8%減	2300.0%増	64.1%減	18.1%減	24.8%減	

4. 2014年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

図表23： 2014年度災害被災地支援に関わる支出額

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)			<参考>社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出(*1)		
	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	105億円	90億円	15億円	6億円	3億円	3億円
支出割合	100%	85.4%	14.6%	—	—	—
実施企業数	255社	207社	165社	97社	69社	60社
実施企業数割合	71.4%	58.0%	46.2%	27.2%	19.3%	16.8%
1社平均 (有効回答企業ベース)	3000万円	2500万円	400万円	200万円	100万円	100万円
対前年度比	26.8%減	28.6%減	20.0%減	0.0%増	50.0%減	0.0%増
1社平均 (実施企業ベース)	4100万円	4300万円	900万円	600万円	500万円	500万円
対前年度比	31.7%減	31.7%減	18.2%減	50.0%増	66.7%増	150.0%増

(*1) 「社員や消費者・顧客等からの被災地関連」とは、従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者・顧客・視聴者などに寄付を呼びかけたもの。

- ※ 支出割合は「支出額／災害被災地関連支出の総額（105億円）」
実施企業数割合は「実施企業数／有効回答企業数（357社）」
- ※ 1社あたり平均支出額（有効回答企業ベース）は「支出額／有効回答企業数（357社）」
1社あたり平均支出額（実施企業ベース）は「支出額／実施企業数（東日本大震災関連207社、その他災害関連165社）」

5. 税務上の寄付金の処理

図表24： 寄付金損金算入限度枠の利用状況（単純平均）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
一般寄付 損金算入枠	23.6% (298社)	31.4% (305社)	33.4% (298社)	非実施	28.6% (260社)
特増法人寄付 損金算入枠	15.1% (274社)	17.2% (274社)	20.6% (271社)	非実施	23.7% (247社)
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
一般寄付 損金算入枠	24.0% (316社)	26.4% (328社)	29.1% (289社)	31.5% (273社)	51.9% (259社)
特増法人寄付 損金算入枠	18.2% (314社)	18.2% (315社)	14.1% (298社)	15.6% (280社)	15.4% (266社)

[うち1%クラブ法人会員]

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
一般寄付 損金算入枠	25.7% (105社)	41.8% (107社)	42.8% (112社)	非実施	33.4% (93社)
特増法人寄付 損金算入枠	17.9% (108社)	18.9% (101社)	25.1% (112社)	非実施	26.3% (93社)
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
一般寄付 損金算入枠	31.4% (109社)	21.2% (94社)	23.4% (91社)	27.5% (95社)	30.3% (88社)
特増法人寄付 損金算入枠	23.1% (109社)	15.1% (93社)	12.3% (95社)	15.3% (105社)	15.2% (97社)

※損金算入限度額の計算式は平成20年度、23年度（適用は24年度）税制改正で変更になっている。

【～2007年】

一般寄付枠：（資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100）×1/2

特増寄付枠：（資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100）×1/2

【2008年～2011年】

一般寄付枠：（資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100）×1/2

特増寄付枠：（資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×5/100）×1/2

【2012年～】

一般寄付枠：（資本等の金額×2.5/1000+年度の所得金額×2.5/100）×1/4

特増寄付枠：（資本等の金額×3.75/1000+年度の所得金額×6.25/100）×1/2

II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査結果 (回答社数： 378 社)

1. 社会貢献活動推進のための社内制度の整備状況

- ◇ 社会貢献活動推進のための社内制度に関し、各項目とも導入割合は前回調査に比べほぼ同数である。
- ◇ 特に、社会貢献に関する基本的な方針の明文化(調査回答企業の74%)、専門部署または社会貢献担当者の配置(同68%)、社会貢献担当役員の任命(同55%)などの制度は、広く定着している。
- ◇ 社会貢献活動の独立した専門部署のスタッフ人数は平均で5.5人、各事業所等の社会貢献窓口担当者数は平均で36.3人と、前回調査に比べほぼ同数である。

(1) 社会貢献活動実施のための社内制度

(1-1) 社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況 (複数回答)

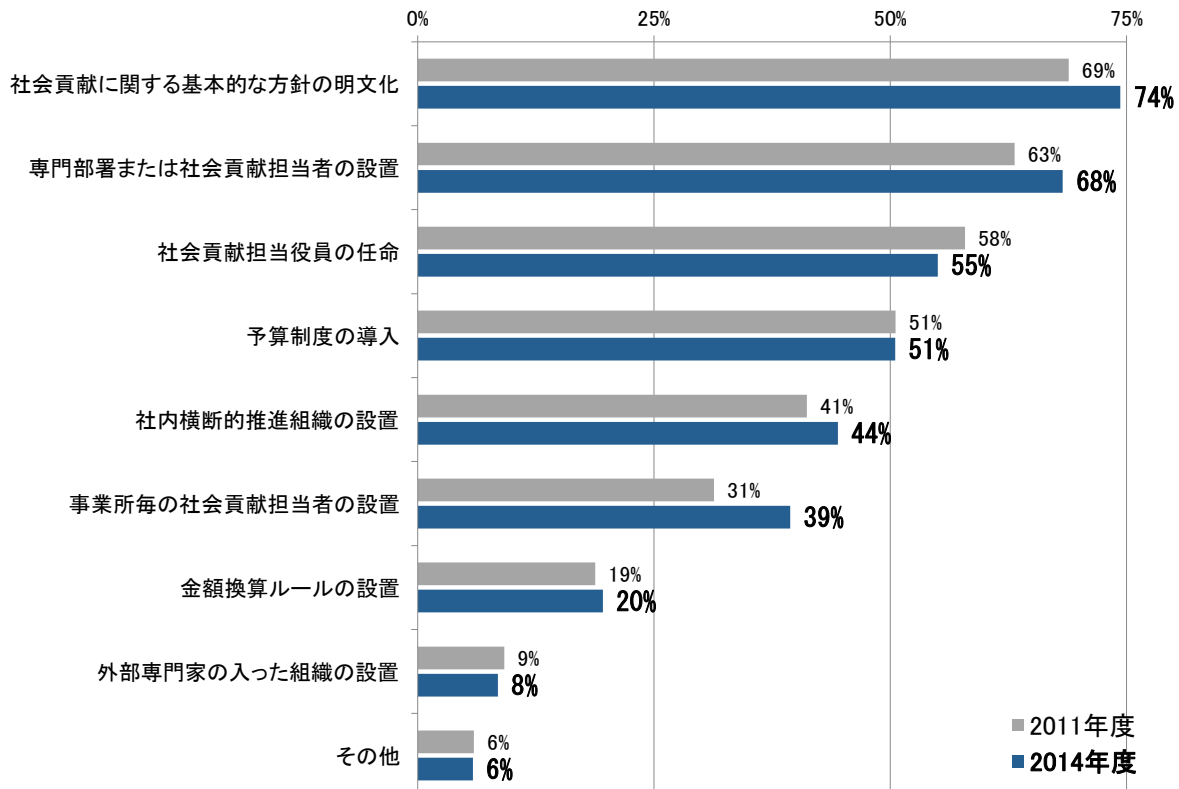
(左:社数,右:構成比)

	導入企業		以前より導入している		14年度に導入した		未導入企業		うち かつてあった が廃止した		未回答	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
社会貢献に関する基本的な方針の明文化	281	74%	268	71%	13	3%	90	24%	2	1%	7	2%
専門部署または社会貢献担当者の設置	258	68%	250	66%	8	2%	113	30%	1	0%	7	2%
社会貢献担当役員の任命	208	55%	201	53%	7	2%	163	43%	3	1%	7	2%
予算制度の導入	191	51%	187	49%	4	1%	178	47%	2	1%	9	2%
社内横断的推進組織の設置	168	44%	160	42%	8	2%	202	53%	6	2%	8	2%
事業所毎の社会貢献担当者の設置	149	39%	144	38%	5	1%	220	58%	1	0%	9	2%
金額換算ルールの設定	74	20%	70	19%	4	1%	294	78%	3	1%	10	3%
外部専門家の入った組織の設置	32	8%	29	8%	3	1%	337	89%	1	0%	9	2%
その他	22	6%	16	4%	6	2%	0	0%	1	0%		

※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」

※ 社員の社会貢献活動に対する支援制度は、「2(3)社員の社会貢献活動に対する支援制度」参照

(1-2) 社会貢献活動実施のための社内制度導入状況 (前回調査との比較・降順)



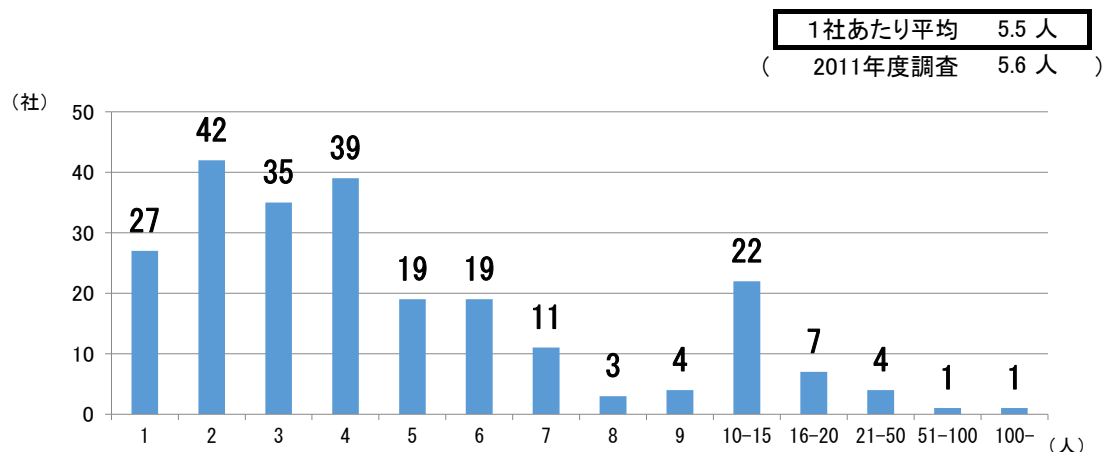
※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数(2011年度:437社、2014年度:378社)」

(1-3) 主な制度変更の内容

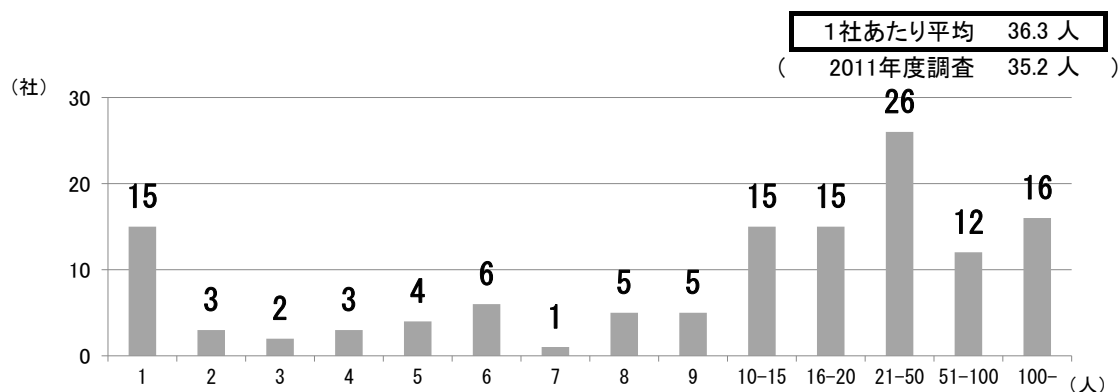
- ◇ 活動方針等の明文化、見直し
 - ・社会貢献活動の考え方、CSR方針の明文化、見直し
- ◇ 社内体制の見直し
 - ・社会貢献活動部署・CSR部署の新設、担当部署の名称変更、担当者の増員
 - ・社内表彰制度導入の検討

(2) 社会貢献担当部署

(2-1) 独立した専門部署のスタッフ人数

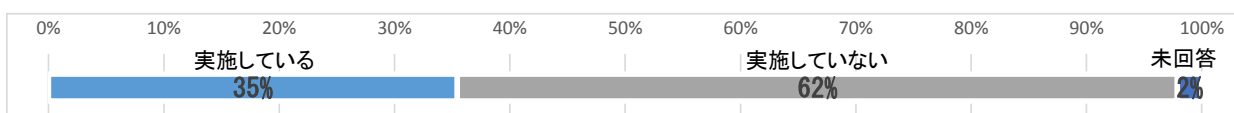


(2-2) 各事業所、支社、支店等における社会貢献窓口担当者の人数



(3) 各事業所・グループ企業での全社社会貢献イベント

(3-1) 全社社会貢献イベントの導入状況



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」(2014年度:378社)
 ※<社>は、「項目別回答企業数」

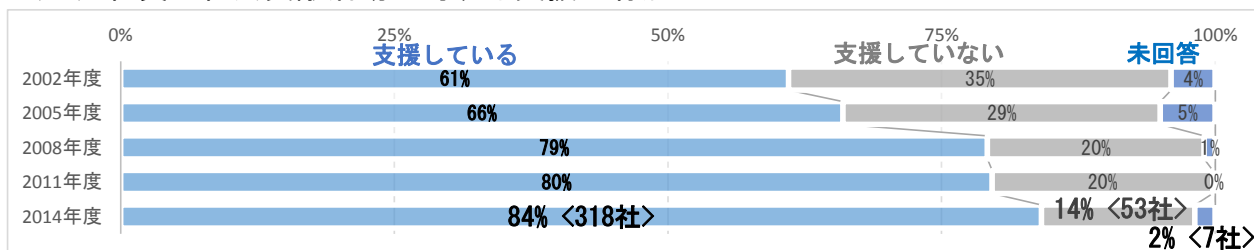
(3-2) イベントの例

- ◇ 清掃活動、森林保全活動
- ◇ 書き損じハガキ、ベルマーク、古本、外国コイン収集
- ◇ Table for Two、フェアトレードに関連したメニュー提供
- ◇ チャリティーウォーク、ピンクリボンスマイルウォーク
- ◇ 東日本大震災復興支援ボランティア募集
- ◇ 一斉ボランティアデーの設定

2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況

- ◇ 社員の社会貢献活動を支援する企業は、318社(調査回答企業の84%)であった。具体的な支援内容としては、制度の導入(264社)、ボランティア機会の提供(226社)、ボランティア情報の提供(219社)などが挙げられる。
- ◇ ボランティア休暇制度の導入割合は回答企業の約半数にのぼる。
- ◇ 社会貢献活動を支援する要因としては、地域社会の維持・発展への貢献、企業イメージの向上、会社に対する社員の誇りの保持、などをあげる企業が多くあった。
- ◇ 一方、ボランティア活動を支援しない要因では、個人の選択で行うべきとの意見が過半を占めている。

(1) 社員の社会貢献活動に対する支援の有無

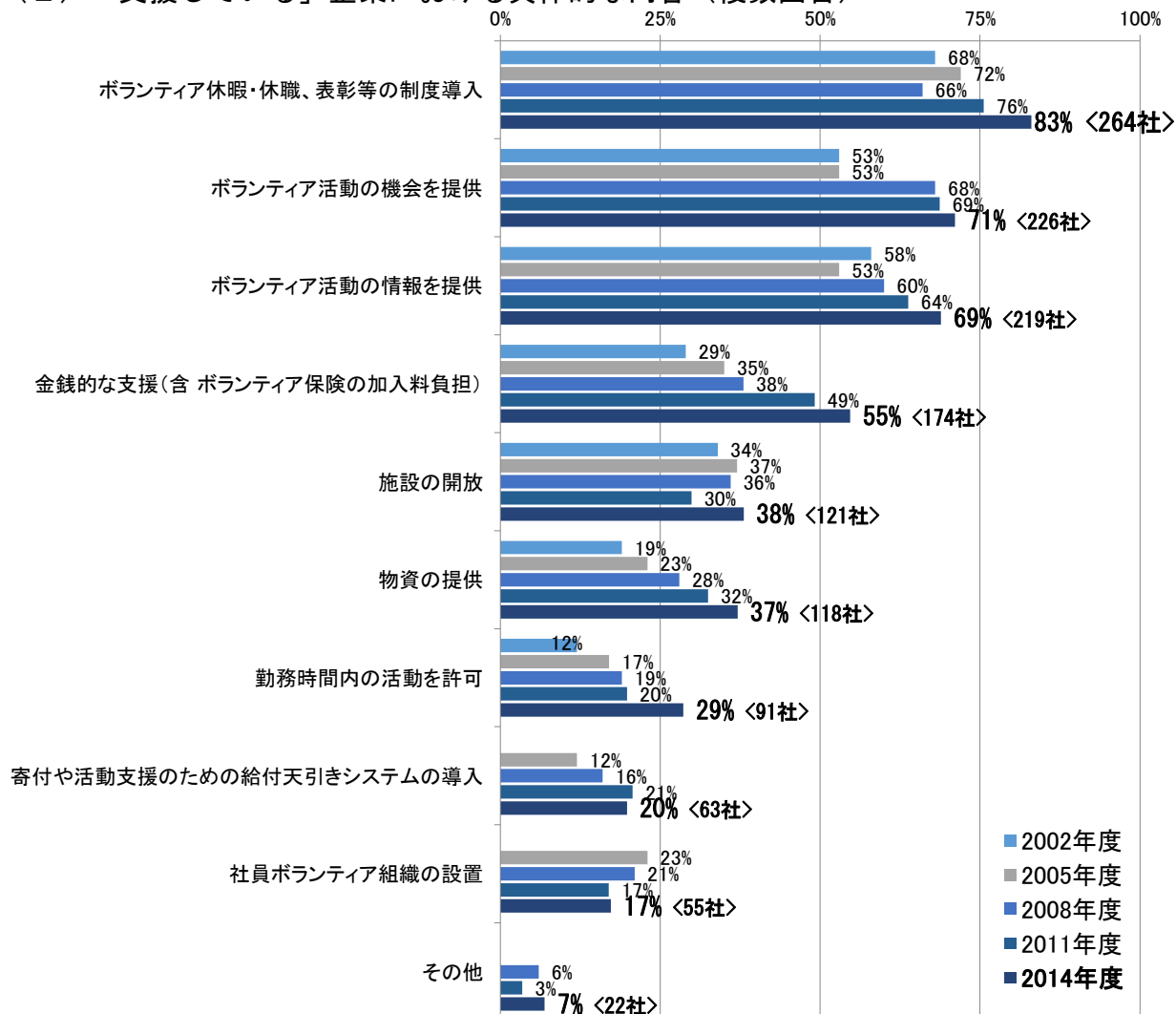


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社、2014年度: 378社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(2) 「支援している」企業における具体的な内容(複数回答)



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援する企業数」

(2002年度: 206社、2005年度: 294社、2008年度: 323社、2011年度: 348社、2014年度: 318社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(3) 社員の社会貢献活動に対する支援制度

(3-1) 社員の社会貢献活動に対する支援制度の導入状況（複数回答）

(左：社数、右：構成比)

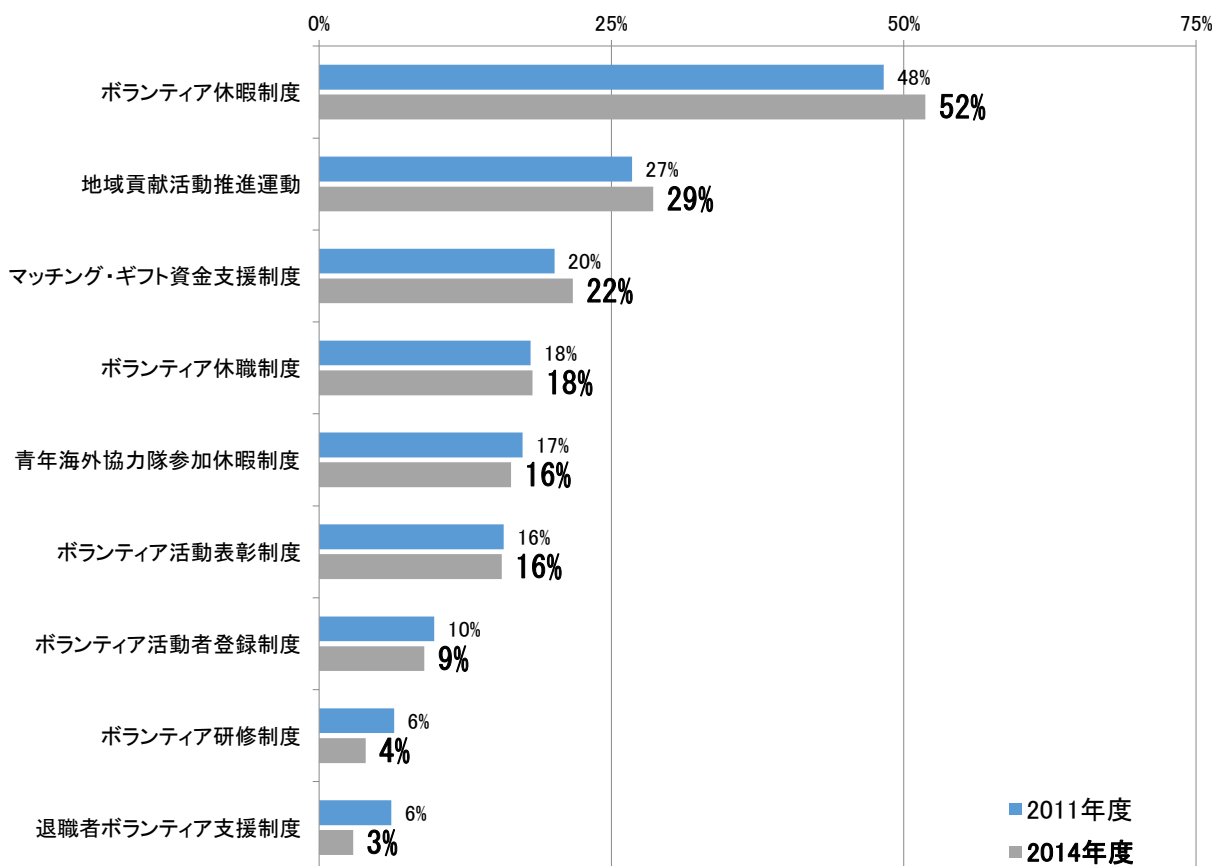
	導入企業				未導入企業					
	以前より導入している		14年度に新たに導入した		未導入企業		うちかつてあったが廃止した			
ボランティア休暇制度	196社	52%	192社	51%	4社	1%	87社	23%	7社	2%
ボランティア休職制度	69社	18%	69社	18%	0社	0%	180社	48%	2社	1%
青年海外協力隊参加休暇制度	62社	16%	61社	16%	1社	0%	181社	48%	0社	0%
ボランティア活動表彰制度	59社	16%	58社	15%	1社	0%	184社	49%	1社	0%
ボランティア活動者登録制度	34社	9%	34社	9%	0社	0%	204社	54%	2社	1%
ボランティア研修制度	15社	4%	15社	4%	0社	0%	221社	58%	1社	0%
退職者ボランティア支援制度	11社	3%	11社	3%	0社	0%	224社	59%	1社	0%
マッチング・ギフト資金支援制度	82社	22%	80社	21%	2社	1%	162社	43%	3社	1%
地域貢献活動推進運動	108社	29%	103社	27%	5社	1%	141社	37%	0社	0%
その他	15社	4%	15社	4%	0社	0%	0社	0%	0社	0%

※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」

(3-2) ボランティア休暇・休職制度 申請者数

	2011年度			2014年度		
	申請者数合計	利用企業数	1社平均	申請者数合計	利用企業数	1社平均
ボランティア休暇制度	9,440人	181社	52.2人	6,727人	166社	40.5人
ボランティア休職制度	157人	88社	1.8人	38人	77社	0.5人

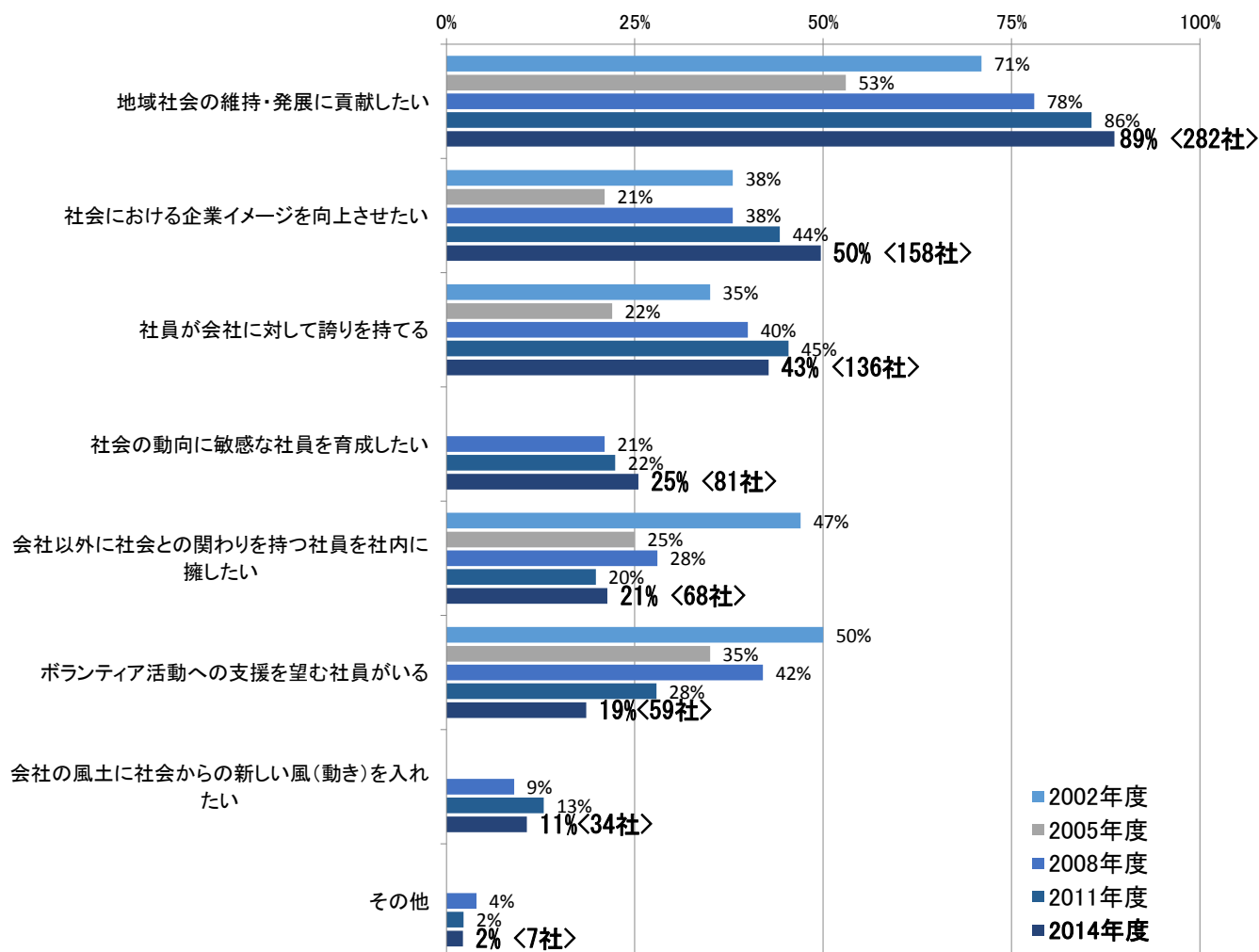
(3-3) 各制度の導入状況（2011年度調査との比較）



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数(2011年度：437社、2014年度：378社)」

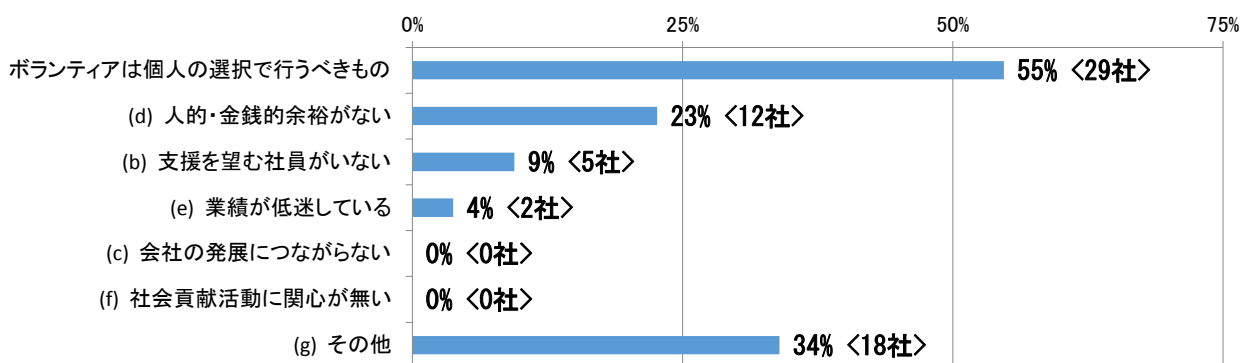
※ <社>は、「項目別回答企業数」

(4) 社員の社会貢献活動を支援する理由 (3つ以内回答、ただし2005年度は2つ以内)



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援する企業数」
 (2002年度：206社、2005年度：294社、2008年度：323社、2011年度：348社、2014年度：318社)
 ※ <社>は、「項目別回答企業数」

(5) 社員の社会貢献活動を支援しない理由 (複数回答)



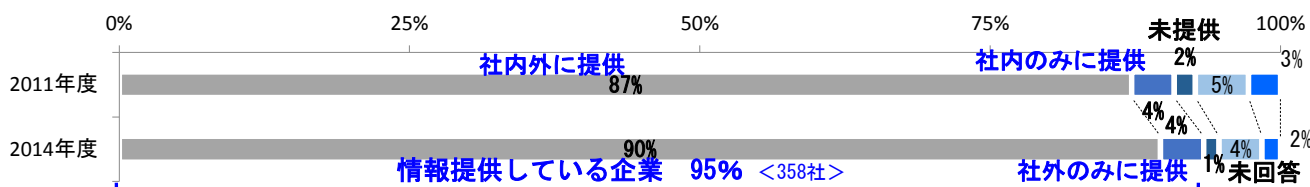
※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援しないと回答した企業数 (53社)」
 ※ <社>は、「項目別回答企業数」

3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等

(1) 情報提供

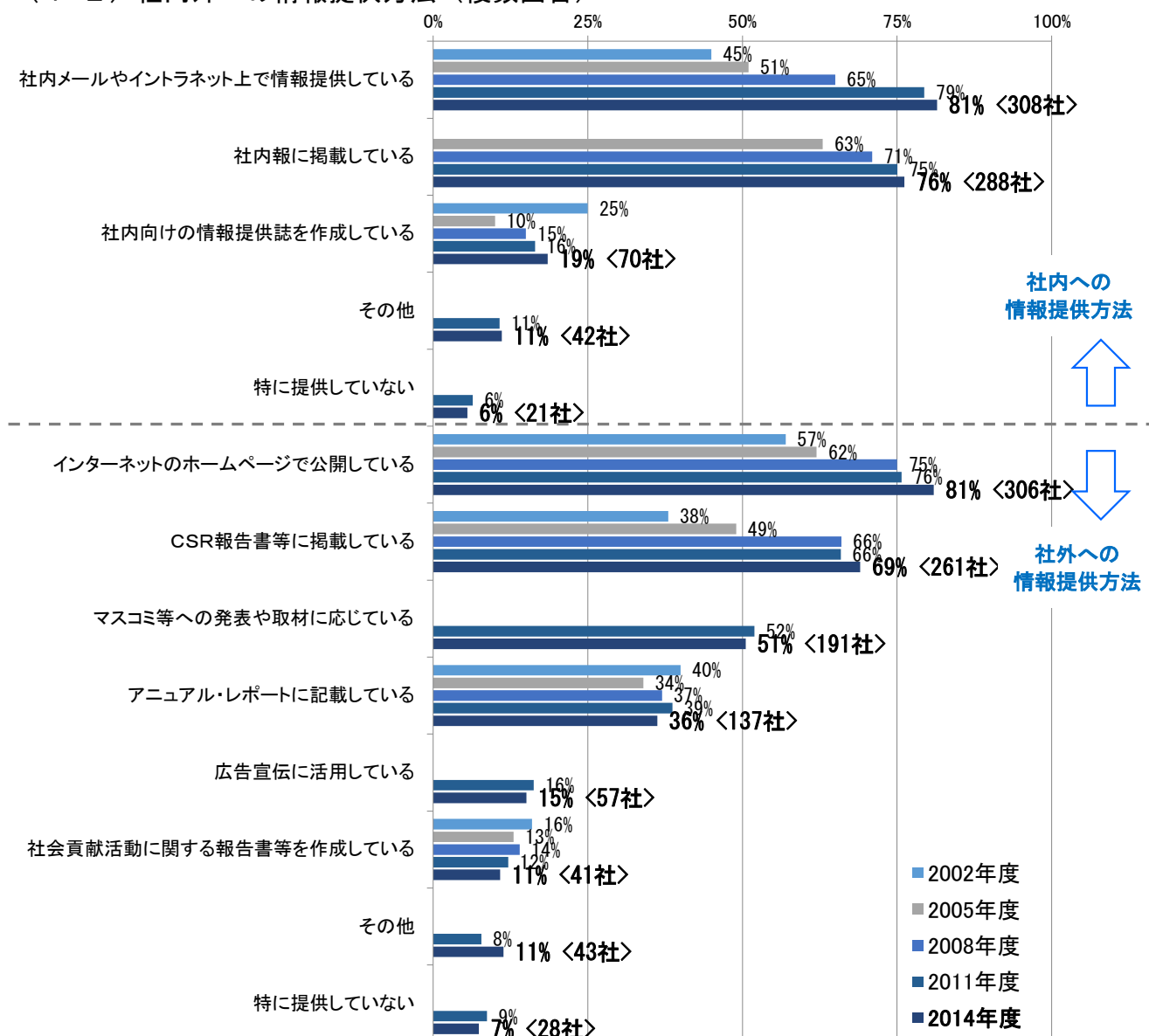
◇ 社会貢献活動について、情報提供を行っている企業は405社(調査回答企業の95%)であった。
 ◇ 社内に対しては、メールやイントラネット(同81%)、社内報(同76%)を通じて、情報提供を行っている。
 社外に対しては、ホームページ(同81%)やCSR報告書(同69%)等により、情報提供を行っている。

(1-1) 社会貢献活動に関する情報提供先



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」
 ※<社>は、「項目別回答企業数」

(1-2) 社内外への情報提供方法(複数回答)

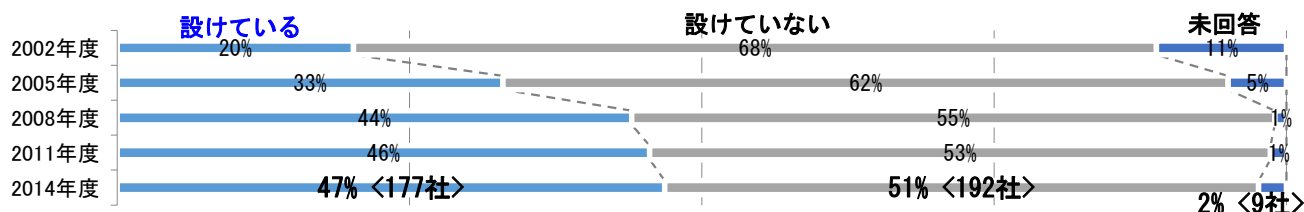


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」
 (2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社、2014年度: 378社)

(2) ステークホルダーからの意見聴取

- ◇ 自らが取り組んでいる社会貢献活動に対して、ステークホルダーから意見を聞く機会を設けている企業は、177社(調査回答企業の47%)であり、構成比は前回調査に比べて微増している。
- ◇ 主な意見聴取先としては、社員(意見聴取実施企業の75%)、支援・連携先(同64%)、地域社会(同60%)などであるが、極端な偏りは見られず、多様なステークホルダーとの対話の機会を設けている。
- ◇ 意見聴取の方法は、懇談の場の開催(同66%)が最も多く、直接対話する機会が重要視されている。

(2-1) ステークホルダーから意見聴取する機会の有無

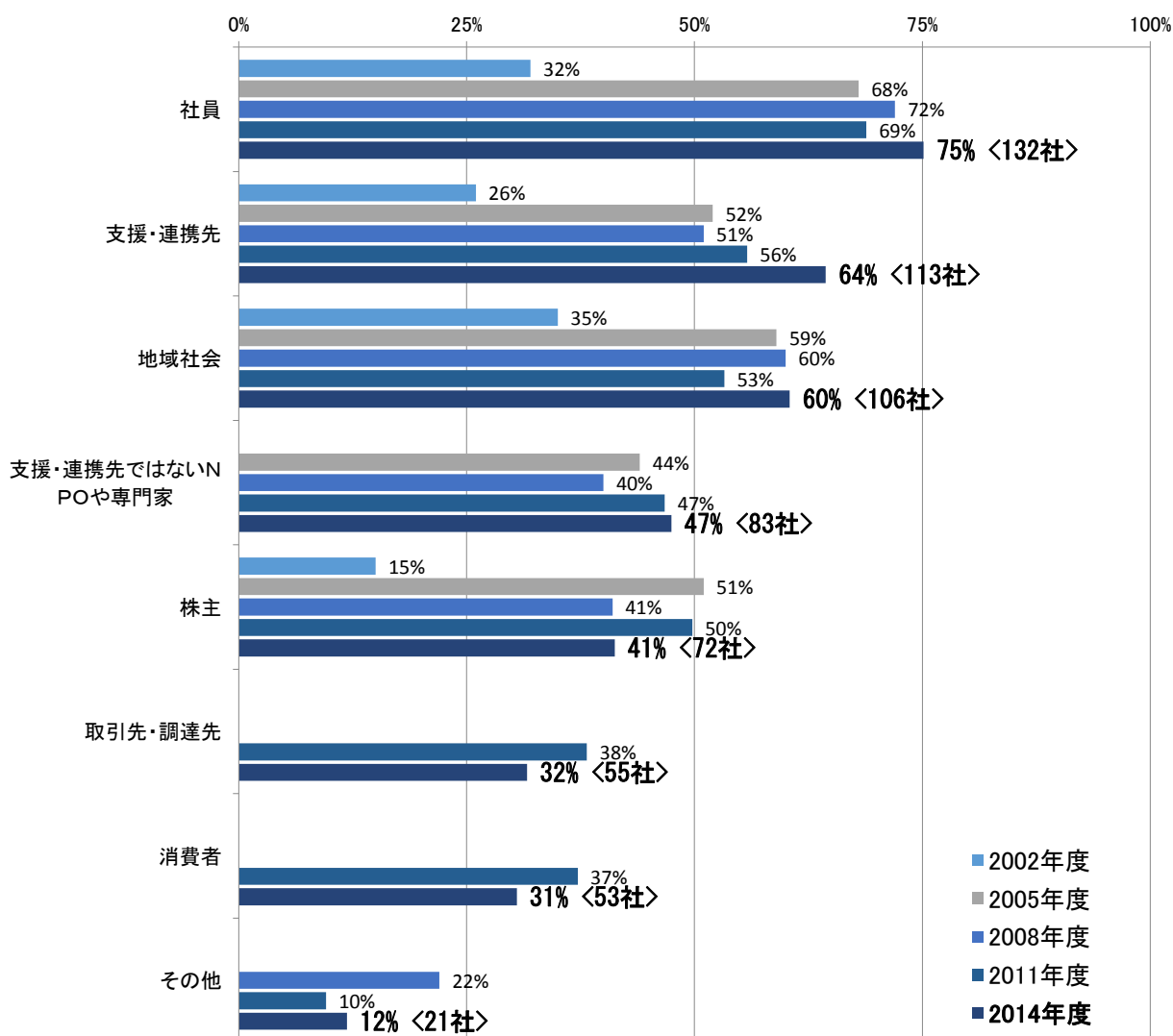


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社、2014年度：378社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(2-2) 社会貢献活動に関する意見聴取の対象(複数回答)

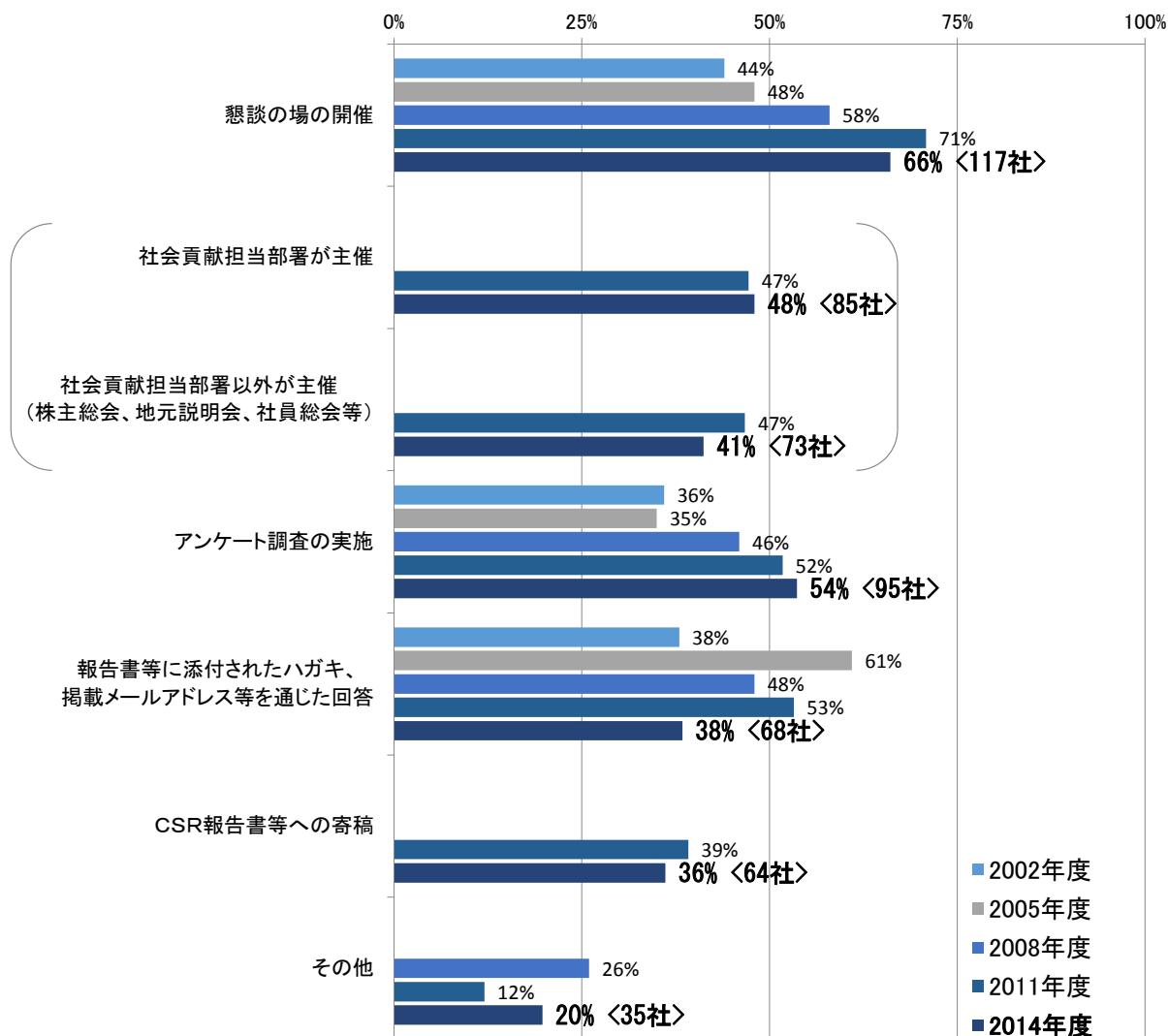


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/ステークホルダーからの意見聴取の機会を設けている企業数」

(2002年度：69社、2005年度：149社、2008年度：180社、2011年度：199社、2014年度：177社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(2-3) 社会貢献活動に関する意見聴取の方法（複数回答）



※ 「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/ステークホルダーからの意見聴取の機会を設けている企業数」
(2002年度：69社、2005年度：149社、2008年度：180社、2011年度：199社、2014年度：177社)

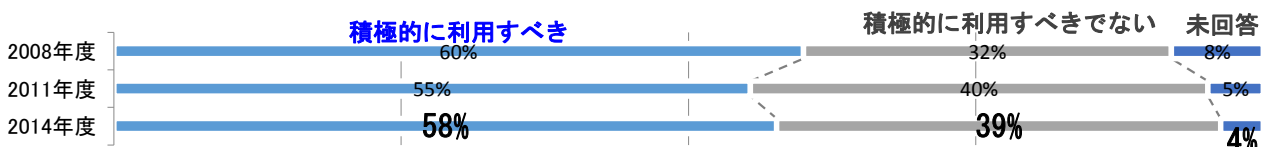
※ <社>は、「項目別回答企業数」

※ 2011年度、2014年度の「懇談の場の開催」は、「社会貢献担当部署が主催する懇談の場の開催」「社会貢献担当部署以外が主催する懇談の場の開催（株主総会、地元説明会、社員総会等）」のいずれかを回答した企業の総数

(3) 社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝することについての考え方

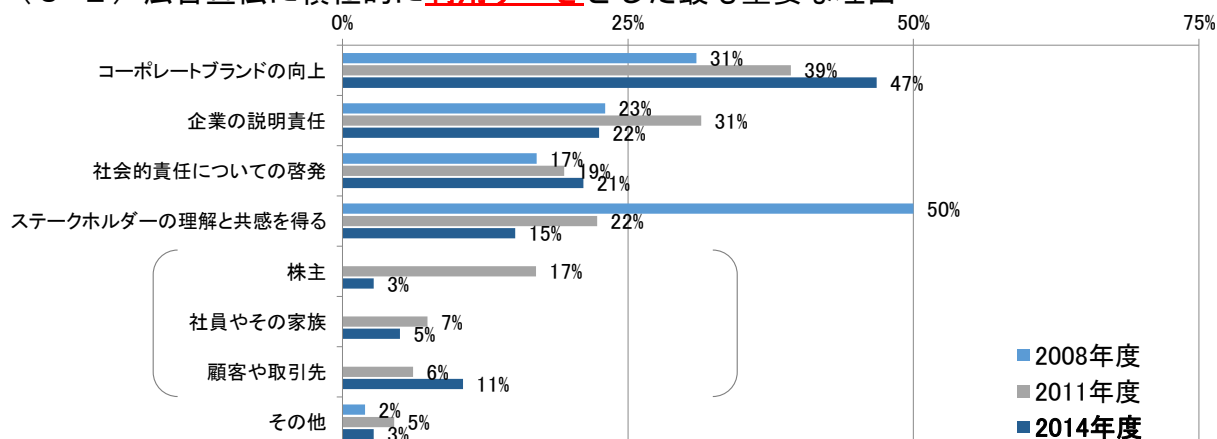
- ◇ 社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝に利用すべきと回答した企業は、調査回答企業の58%と、利用すべきでないとの回答に比べてやや多い傾向が見られる。
- ◇ 広告宣伝を利用すべきとした企業においては、コーポレートブランドの向上、企業の説明責任など、事業との関係が重視されている。一方、積極的に広告宣伝に利用すべきでないとした企業では、社会貢献活動の目的を誤認されるといった懸念が強い。

(3-1) 広告宣伝の利用に対する考え方



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答実施企業数(2008年度:408社、2011年度:437社、2014年度:378社)」
 ※<社>は、「項目別回答企業数」

(3-2) 広告宣伝に積極的に利用すべきとした最も重要な理由

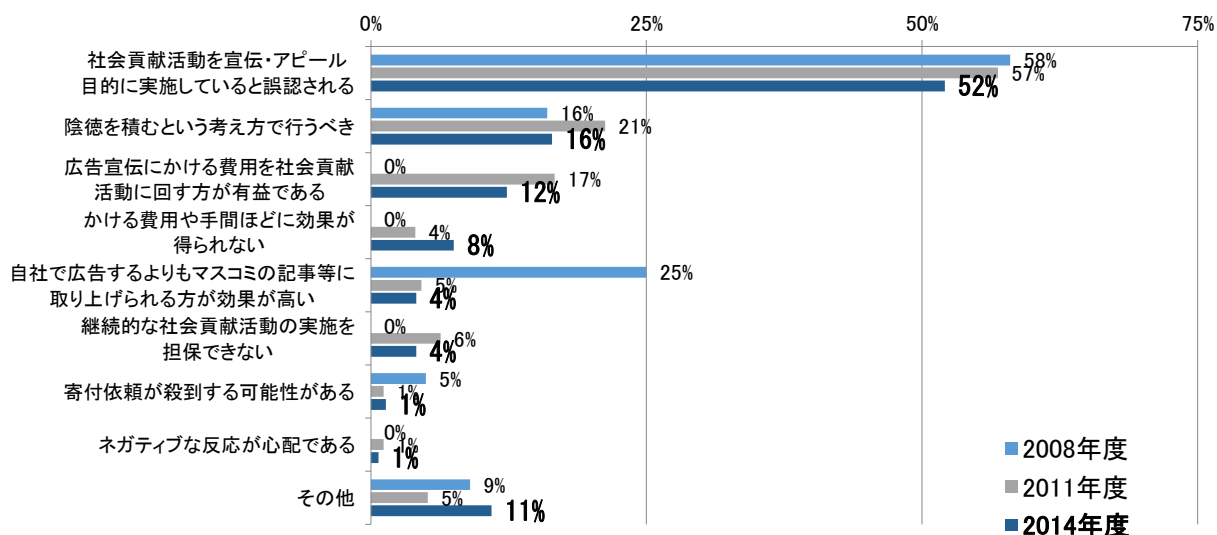


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社会貢献活動を広告宣伝に積極的に利用すべきと回答した企業数」
 (2008年度:244社、2011年度:242社、2014年度:218社)

※<社>は、「項目別回答企業数」

※2011年度、2014年度の「ステークホルダーの理解と共感を得る」は、「顧客や取引先の理解と共感を得る」「株主の理解と共感を得る」「社員やその家族の理解と共感を得る」のいずれかを回答した企業の総数

(3-3) 広告宣伝に積極的に利用すべきでないとした最も重要な理由



※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社会貢献活動を広告宣伝に積極的に活用すべきでないとして回答した企業数」
 (2008年度:132社、2011年度:174社、2014年度:146社)

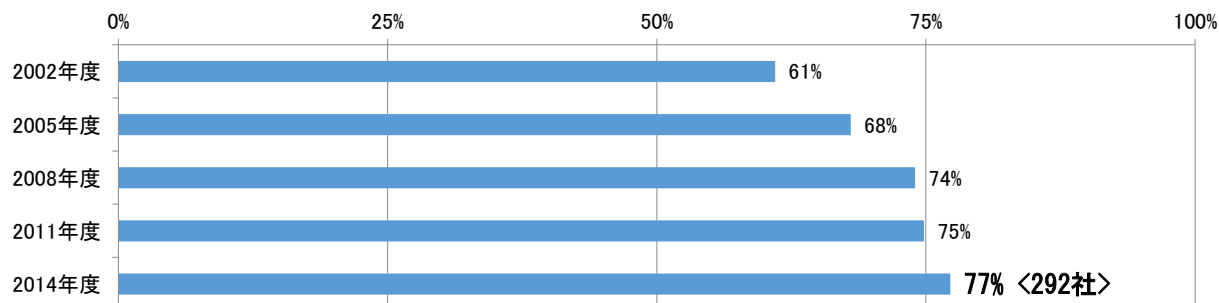
※<社>は、「項目別回答企業数」

4. 企業と非営利組織との連携

- ◇ 非営利組織との接点を持つ企業は、292社(調査回答企業の77%)であり、高い水準を維持している。
- ◇ 具体的な関係としては、金銭寄付や物品提供などの支援に加えて、協働事業の実施を通じた関係の強化が見られる。その際、自社の基本方針や重点分野との一致、運営の透明性が重視されている。
- ◇ 約7割の企業が公益法人や認定NPO法人であることを支援・連携の判断の際に考慮に入れているが、「特に重視する点」としては上位には挙げられていない。
- ◇ 非営利組織の課題としては、情報開示やガバナンスといった組織体制への視点に比べ、社会のニーズにあった新規事業の開発やメッセージの発信力強化など、社会との関係に関心が高まっている。

(1) 非営利組織との関係

(1-1) 非営利組織との接点を持つ企業の割合

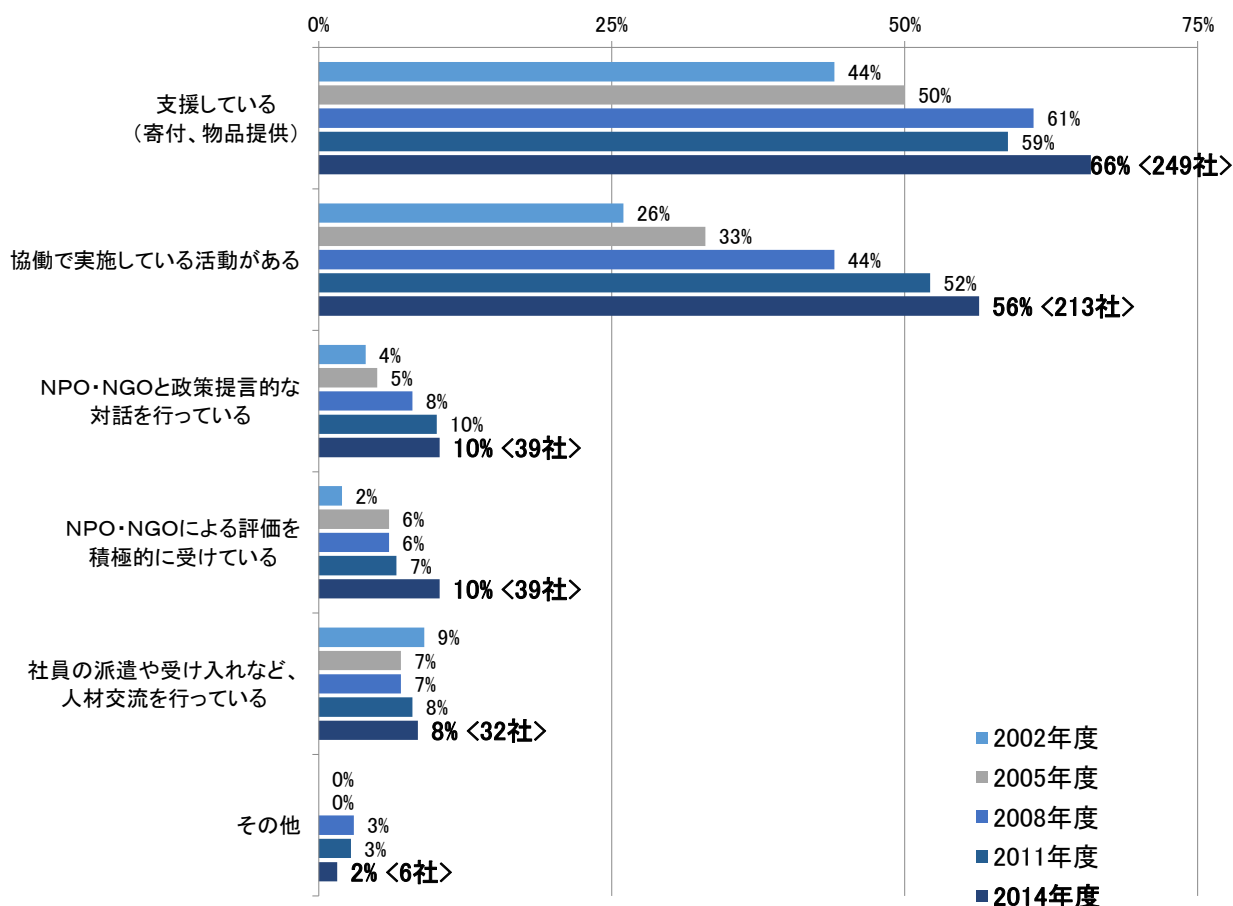


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社、2014年度：378社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(1-2) 非営利組織との具体的な関係(複数回答)

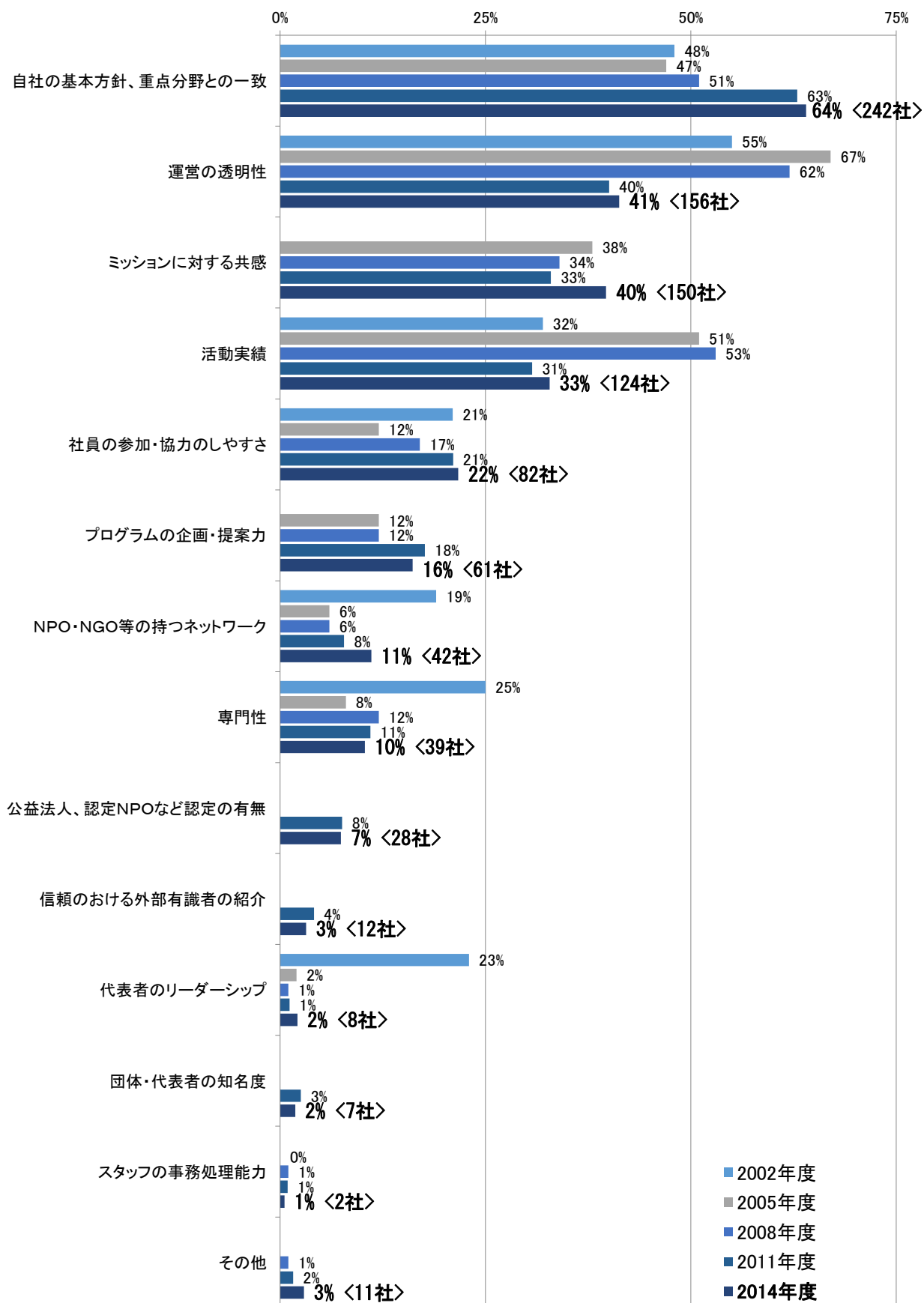


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社、2014年度：376社)

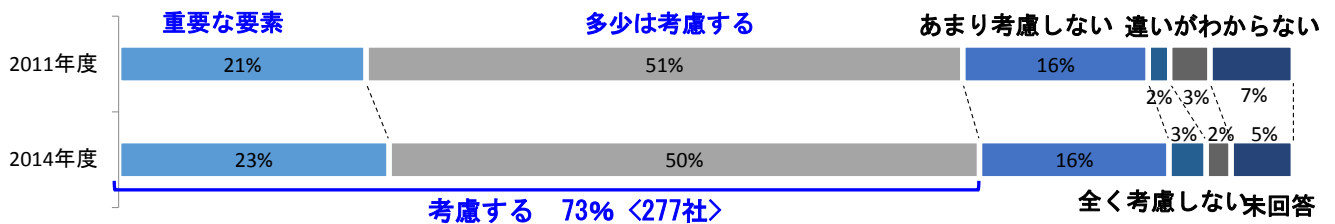
※ <社>は、「項目別回答企業数」

(2) 非営利組織との支援・連携の際に特に重視する点 (3つ以内回答)

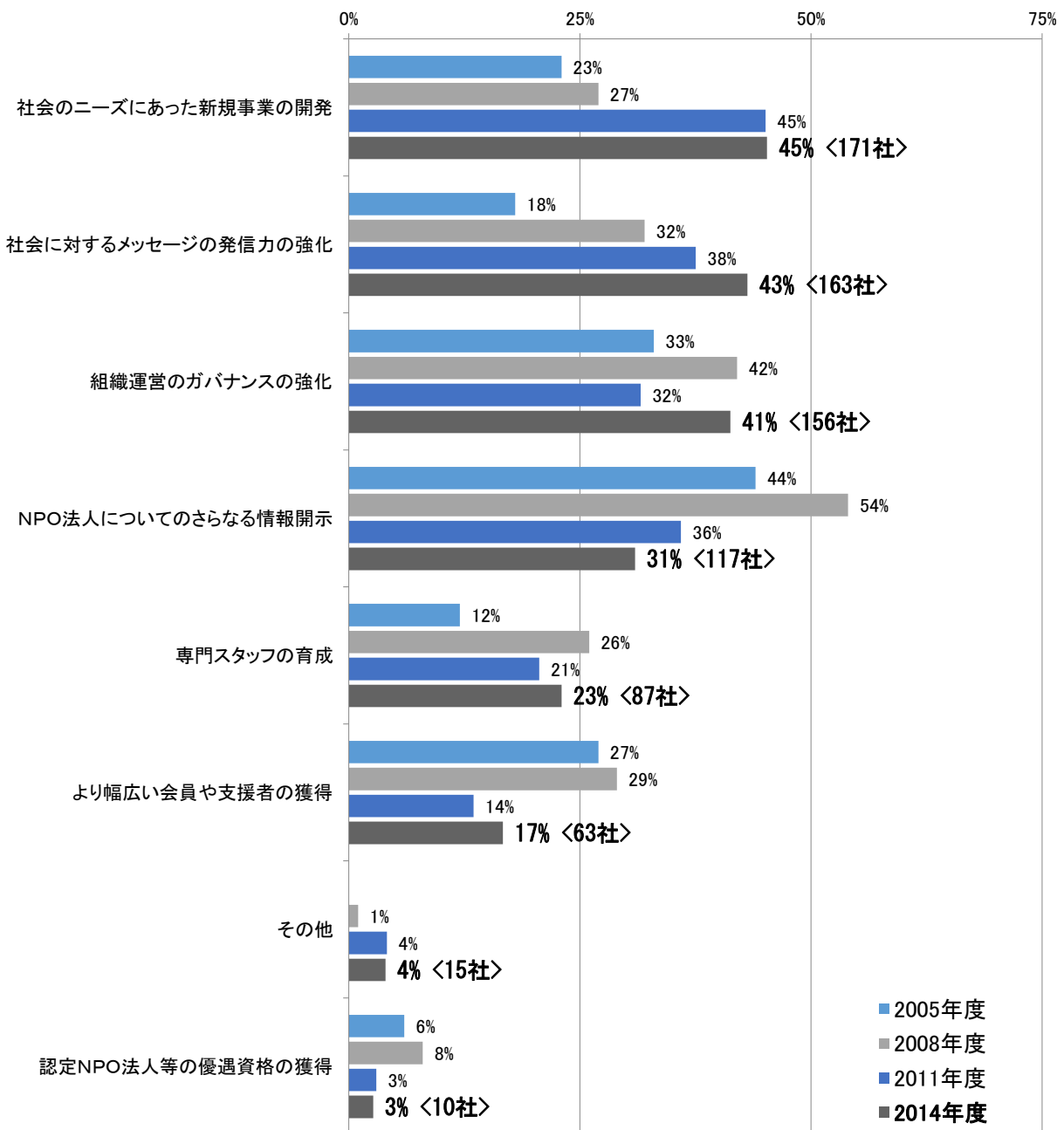


※ 「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」
 (2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社、2014年度：378社)
 ※ <社>は、「項目別回答企業数」

(3) 公益法人、認定NPO法人であることが支援・連携の判断に与える影響



(4) 非営利組織との連携を進める上で、NPO・NGO等にとっての今後の課題 (3つ以内回答)

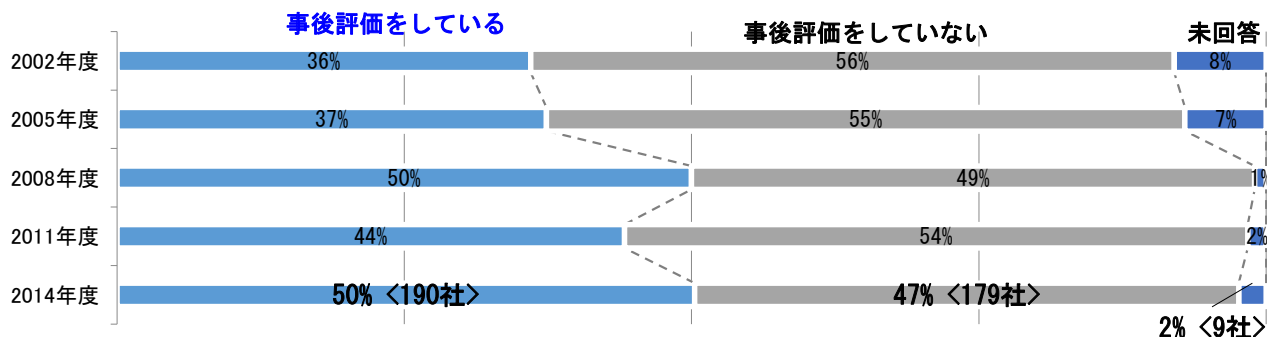


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」
(2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社、2014年度: 378社)
※ <社>は、「項目別回答企業数」

5. 社会貢献活動の事後評価

- ◇ 社会貢献活動に関する事後評価をしている企業は、190社(調査回答企業の50%)であった。
- ◇ 事後評価者としては、担当者・担当部署(事後評価実施企業の83%)や担当役員(同47%)が多い。また、プログラムの受益者(前回調査比+5ポイント)、学者・有識者(同+4ポイント)と、社外からの評価をとり入れる企業が増加している。
- ◇ 事後評価を行う際の基準としては、目標達成度(事後評価実施企業の49%)、受益者の満足度(同46%)、社の経営理念との合致性(同39%)が上位を占める。

(1) 社会貢献活動の事後評価の有無

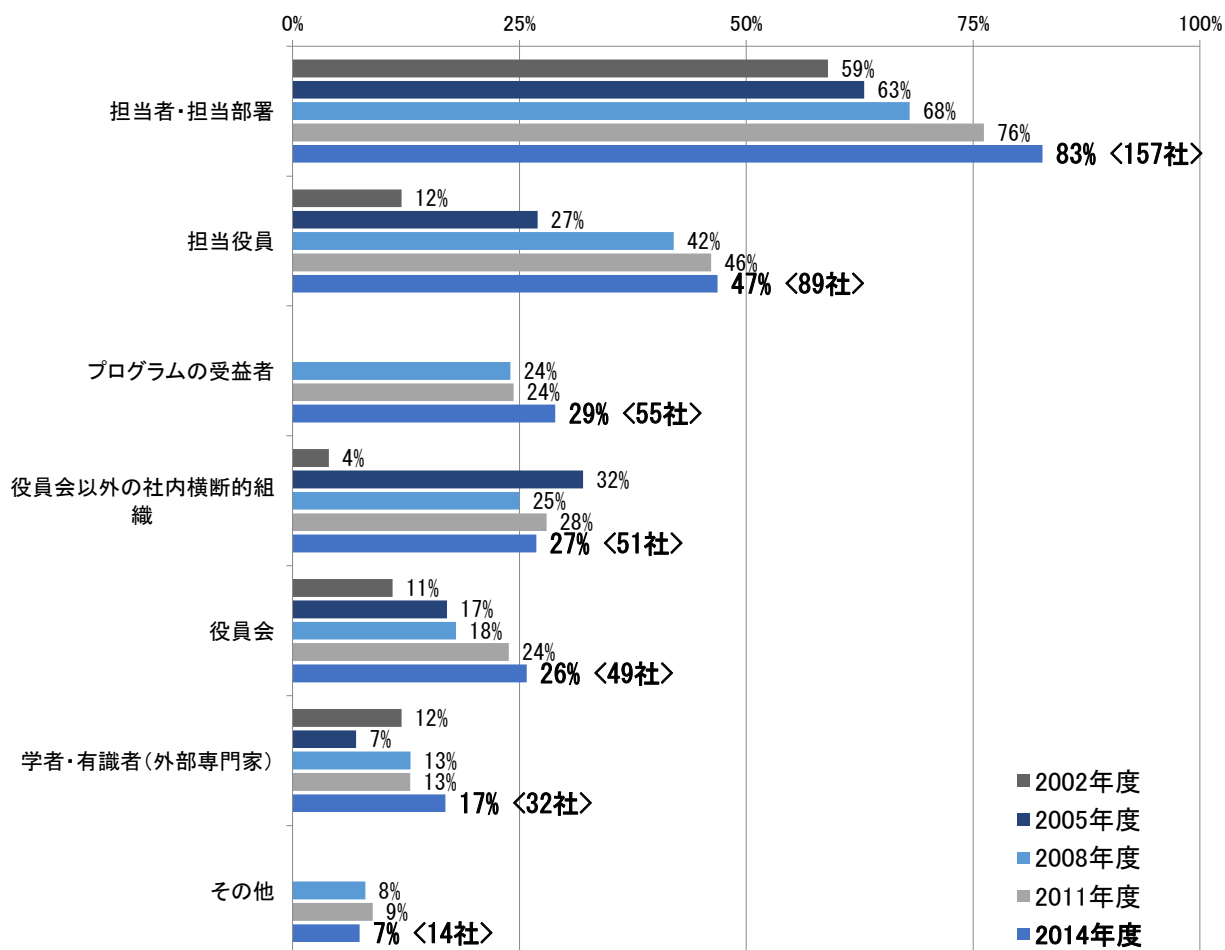


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社、2014年度：378社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(2) 社会貢献活動の事後評価者(複数回答)

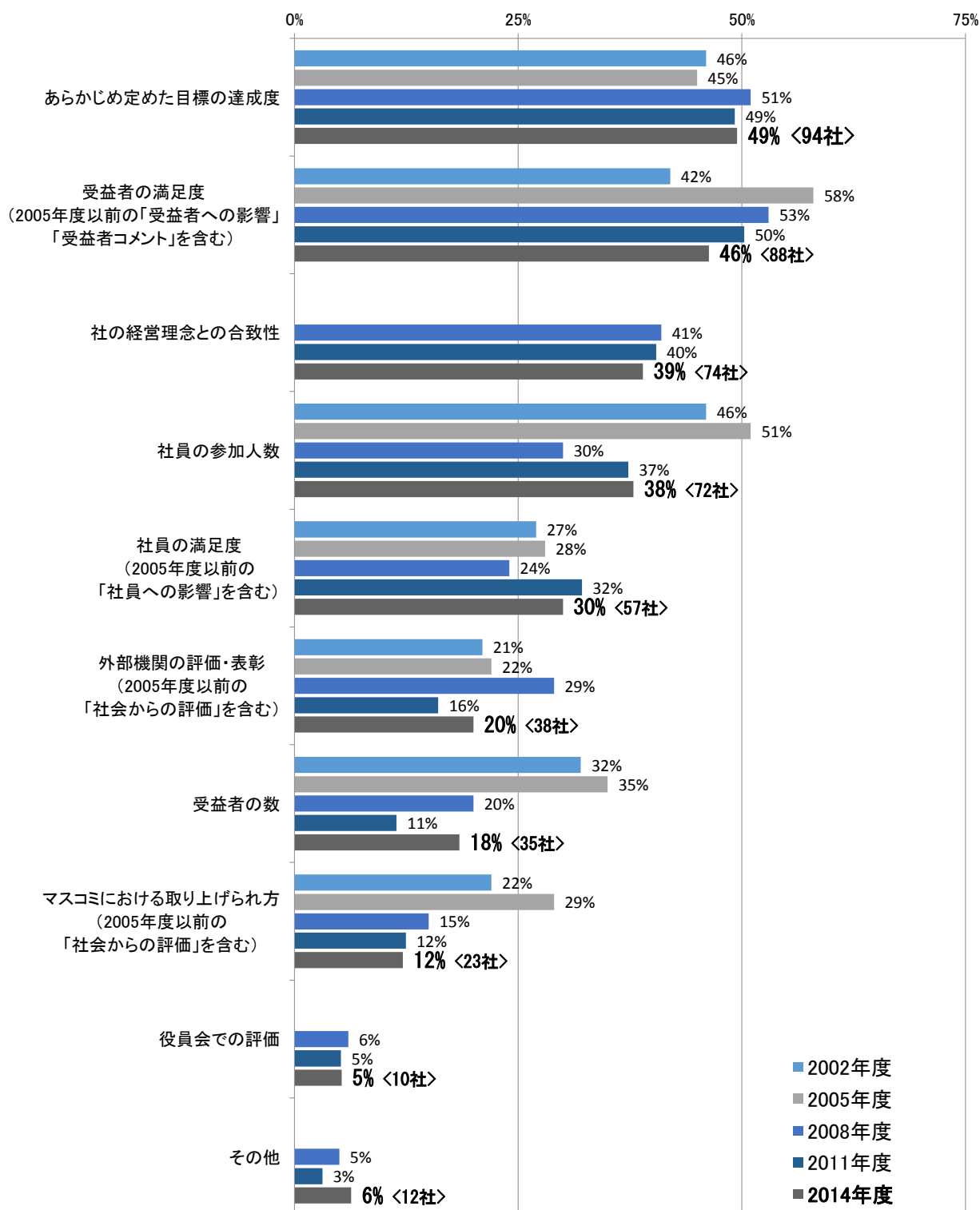


※「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数」

(2002年度：123社、2005年度：167社、2008年度：202社、2011年度：193社、2014年度：190社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

(3) 社会貢献活動に係る事後評価の基準（3つ以内回答）

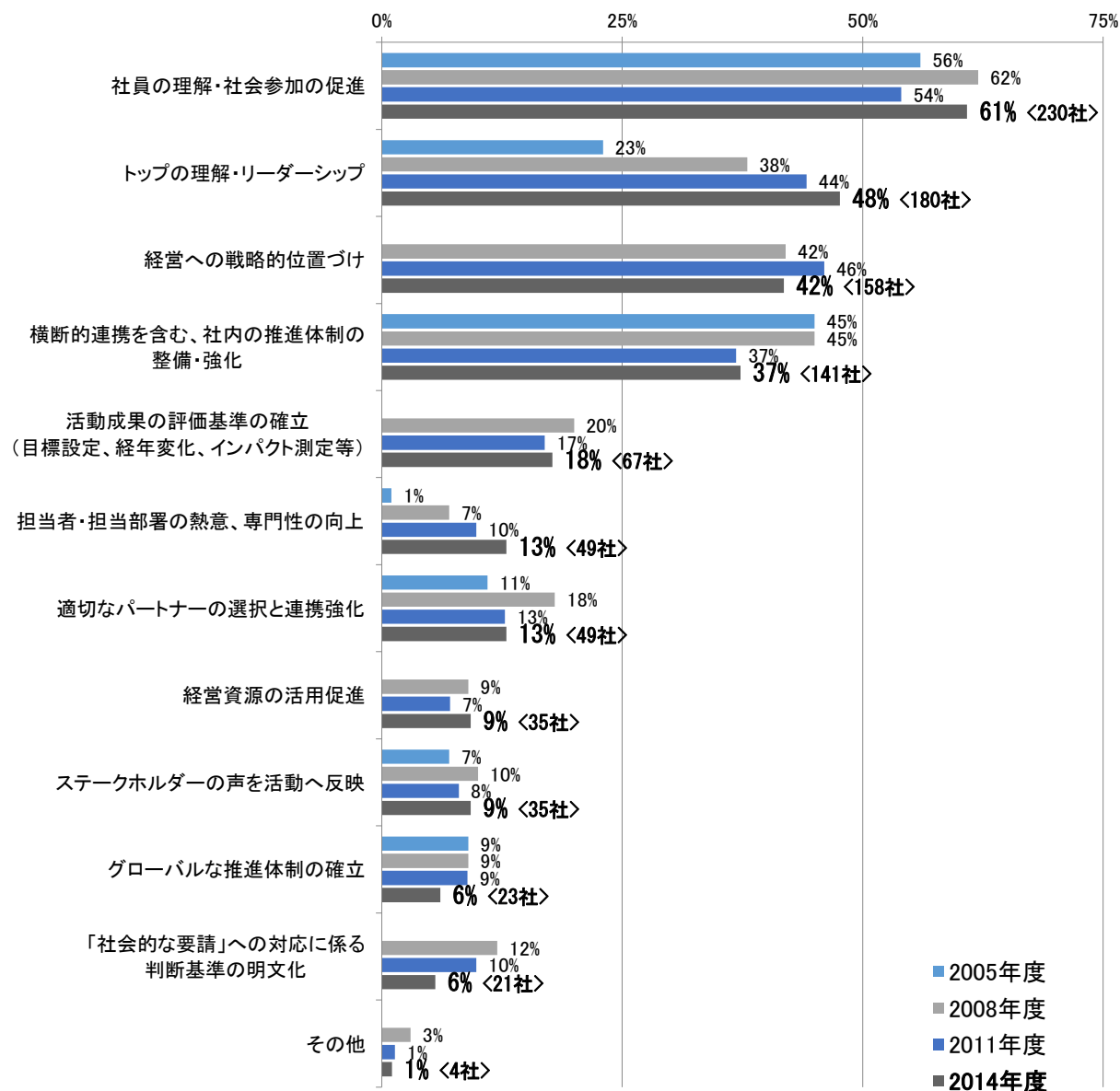


※ 「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数」
(2002年度：123社、2005年度：167社、2008年度：202社、2011年度：193社、2014年度：190社)
※ <社>は、「項目別回答企業数」

6. 今後の課題

◇ 前述のように社会貢献活動支援に関する諸制度が整いつつある一方で、社員の理解・社会参加の促進(調査回答企業の61%)、トップの理解・リーダーシップ(同48%)、経営への戦略的位置づけ(同42%)を挙げた企業が多く、社内浸透が今後の課題。

(1) 社会貢献活動推進上の重要な課題(3つ以内回答)



※ 「構成比(%)」は、「項目別回答企業数/調査回答企業数」

(2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社、2014年度: 378社)

※ <社>は、「項目別回答企業数」

Ⅲ. 東日本大震災の復興支援への取り組みに関する調査

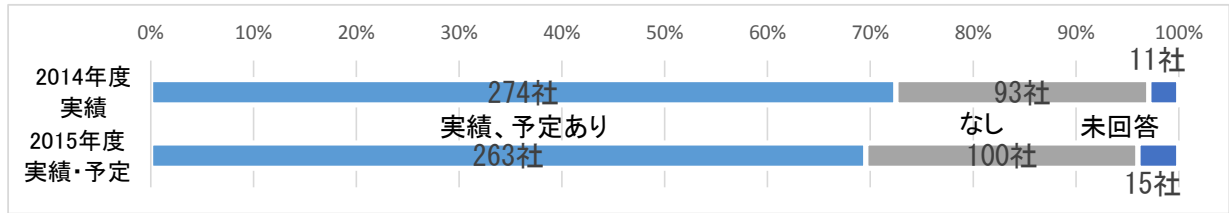
回答社数： 378社

1. 東日本大震災の復興支援に関する取り組みの実施有無

(1) 復興支援の取り組みの実績や実施予定

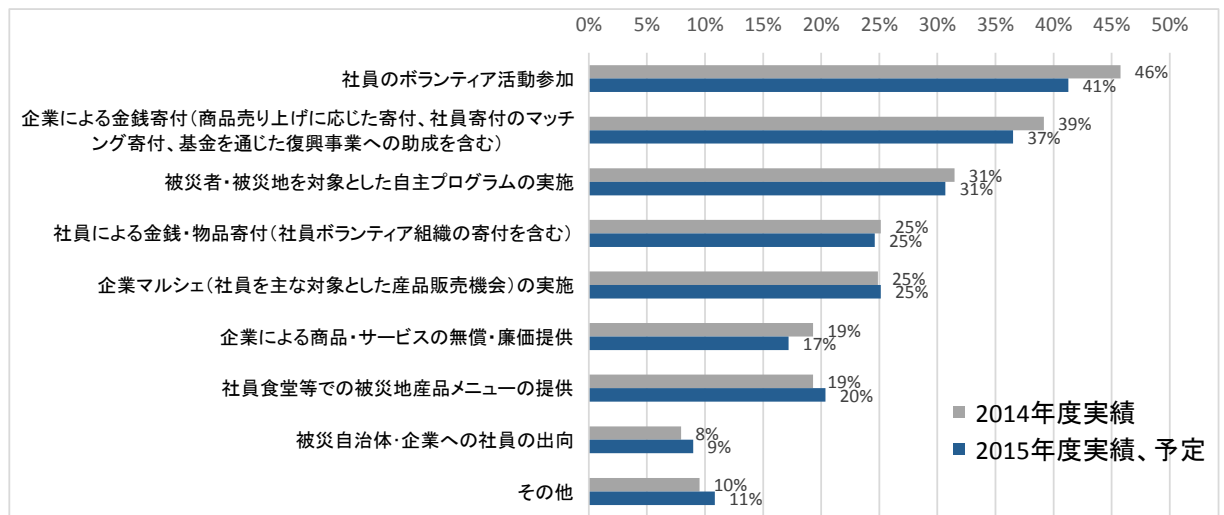
(左:社数、右:構成比)

	2014年度 実績		2015年度 実績・予定	
	社数	構成比	社数	構成比
(a) ある	274社	72%	263社	70%
(b) ない	93社	25%	100社	26%
未回答	11社	3%	15社	4%



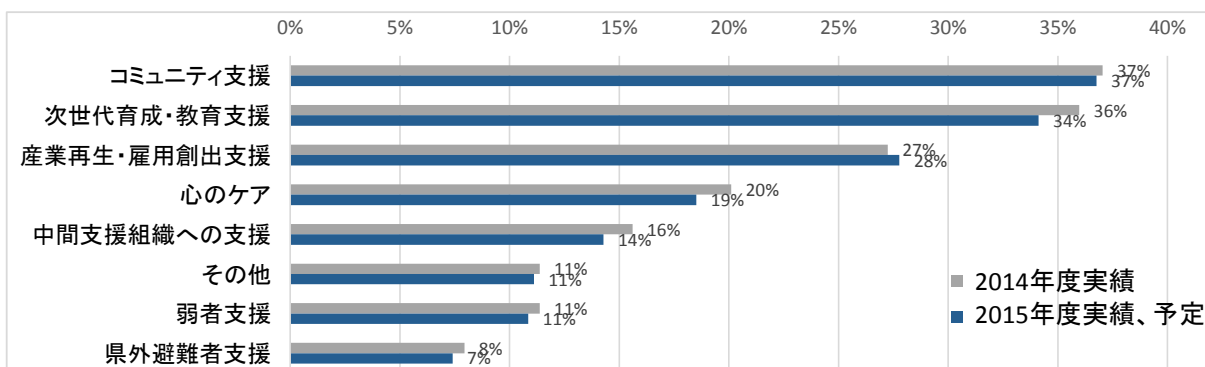
(2) 復興支援の内容

	2014年度 実績		2015年度 実績・予定	
	社数	構成比	社数	構成比
社員のボランティア活動参加	173社	46%	156社	41%
企業による金銭寄付(商品売り上げに応じた寄付、社員寄付のマッチング寄付、基金を通じた復興事業への助成を含む)	148社	39%	138社	37%
被災者・被災地を対象とした自主プログラムの実施	119社	31%	116社	31%
社員による金銭・物品寄付(社員ボランティア組織の寄付を含む)	95社	25%	93社	25%
企業マルシェ(社員を主な対象とした産品販売機会)の実施	94社	25%	95社	25%
企業による商品・サービスの無償・廉価提供	73社	19%	65社	17%
社員食堂等での被災地産品メニューの提供	73社	19%	77社	20%
被災自治体・企業への社員の出向	30社	8%	34社	9%
その他	36社	10%	41社	11%



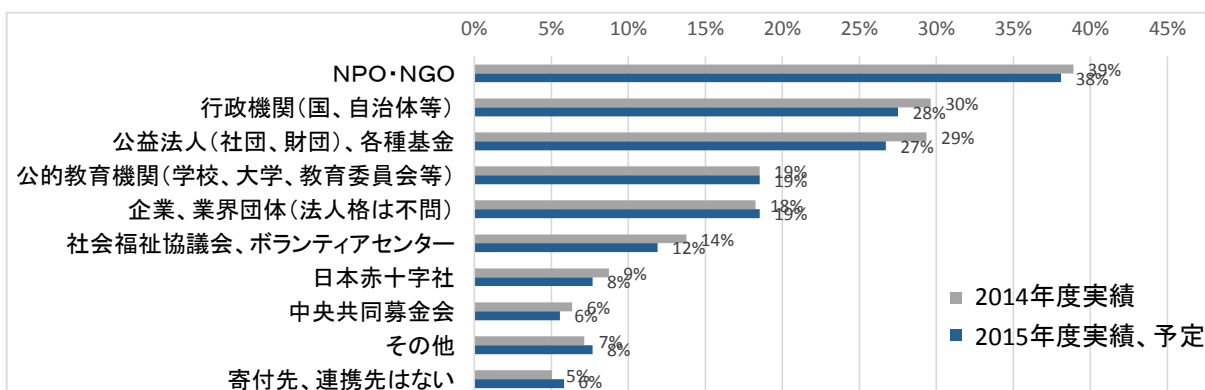
(3) 復興支援の分野

	2014年度実績		2015年度実績・予定	
	社数	割合	社数	割合
コミュニティ支援	140社	37%	139社	37%
次世代育成・教育支援	136社	36%	129社	34%
産業再生・雇用創出支援	103社	27%	105社	28%
心のケア	76社	20%	70社	19%
中間支援組織への支援	59社	16%	54社	14%
その他	43社	11%	42社	11%
弱者支援	43社	11%	41社	11%
県外避難者支援	30社	8%	28社	7%



(4) 復興支援の寄付先・連携先

	2014年度実績		2015年度実績・予定	
	社数	割合	社数	割合
NPO・NGO	147社	39%	144社	38%
行政機関(国、自治体等)	112社	30%	104社	28%
公益法人(社団、財団)、各種基金	111社	29%	101社	27%
公的教育機関(学校、大学、教育委員会等)	70社	19%	70社	19%
企業、業界団体(法人格は不問)	69社	18%	70社	19%
社会福祉協議会、ボランティアセンター	52社	14%	45社	12%
日本赤十字社	33社	9%	29社	8%
中央共同募金会	24社	6%	21社	6%
その他	27社	7%	29社	8%
寄付先、連携先はない	19社	5%	22社	6%



2. 震災復興の取り組み事例について（回答社数：241社）

(1) 掲載事例

事例調査では、東日本大震災の復興支援に係わる事例を1社につき1事例ご提出いただいた。

なお、回答内容について、類似の体制、活動内容であっても各社の判断で異なった分類で回答されているケースがある。この点については、各社の判断を尊重し、そのまま掲載している。

(2) 事例の公表内容（項目分類をはじめ記載内容は、基本的に各社からの回答を尊重）

- ・ 会社名（回答いただいた企業名）
実施主体がグループ企業の場合、事例文内に社名を記載していることがある
- ・ 事例名
- ・ 分野
活動事例が当てはまる分野に●印を付した（複数の分野に該当する場合もある）。
- ・ 形態
活動事例が当てはまる形態に●印を付した（複数の形態に該当する場合もある）。
- ・ プログラムの寄付・連携先
- ・ 活動のねらい
- ・ 概要

(3) 掲載事例数

241社から寄せられた241事例を掲載。

「事例集」は経団連HPに掲載。

URL…<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/089.html>

以上